



通し 番号	事業名	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事業費（実績額） （千円）		計画 （件数等）	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
23	避難施設等感染症対策費	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市町村の避難所運営を支援するため、県として衛生用品を備蓄し補充する。	5,354	5,354	衛生用品の購入(マスク3,600千円、消毒液3,300千円、非接触型体温計4,500千円)	衛生用品の購入(マスク720千円、消毒液1,609千円、非接触型体温計3,025千円)	コロナ禍で衛生資材が全国的に品薄となる中、県が備蓄することで、避難所の備蓄物資を補充し、発災時の支援体制が整えられた。
24	保健所体制強化事業	R2.4	R3.3	必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、疫学調査・検体搬送時等における保健所の体制強化を図る。	545	545	必要な検査が確実に受けられる体制を確保するため、新型コロナウイルスの検体搬送や疫学調査等で生じる感染性廃棄物(防護服等)の処理費用を確保し保健所の感染対策とコロナ対応業務の効率化を図る。	県内保健所において、感染性廃棄物の処分を実施した。	本事業によって、保健所で発生した感染性廃棄物を効率的に処分することができ、保健所内の感染対策に加え、疫学調査や検体搬送等の業務を滞りなく実施することができた。
25	感染症発生対策事業	R2.4	R3.3	検査体制の強化のほか、患者の適切な入院期間の診察等を行うことにより患者の早期発見と重症化予防につなげる。	56,496	56,496	・患者遺体を納める搬送袋150個の整備 ・保健環境センターにおける検査及び廃棄物処理体制の整備	・納体袋250個整備 ・陰圧実験室1室設置、廃棄物7件処理	・医療機関に搬送袋を配布し、遺体からの感染拡大の可能性を最小限に留めた。 ・陰圧実験室の設置及び、廃棄物処理体制の整備により検査体制を拡充することで、県の拡大防止策に寄与した。
26	感染症発生動向調査事業	R2.4	R3.3	感染症発生の予防及びまん延の防止に関して感染症対策委員会において審議し、県内の感染拡大防止策の充実を図る。	1,247	1,247	新型コロナウイルスの感染状況に応じ、年12回程度開催する。	7回の感染症対策委員会を開催した。	専門家の意見を踏まえ、県として適切な感染対策を実施し、さらなる感染拡大を防止した。
27	新聞紙面購入による広報事業	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症対応に関する情報を県民に周知するために地元紙を活用した広報を実施し、情報発信の充実を図る。	8,756	8,756	・新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に基づく休業要請に関する広報記事の掲載：R2.4.24河北新報朝刊、モックロ5段 ・新型コロナウイルス感染症に関する随時のお知らせを河北新報朝刊に掲載：R2.6.29、7.26、12.13の3回はモックロ5段、R3.1.31、2.28、3.21の3回はモックロ4段、計6回27段	・新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言に基づく休業要請に関する広報記事の掲載：R2.4.24河北新報朝刊、モックロ5段 ・新型コロナウイルス感染症に関する随時のお知らせを河北新報朝刊に掲載：R2.6.29、7.26、12.13の3回はモックロ5段、R3.1.31、2.28、3.21の3回はモックロ4段、計6回27段	河北新報は、宮城県内で最大の新聞世帯普及率約40%となっており、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の発表等について、効果的・効率的に広報することができた。
28	人口変動状況調査事業	R2.6	R2.8	位置情報を利用した人口変動データを利用し、外出自粛要請やその後の影響を継続的に調査するもの。	1,859	1,859	県内12地点20メッシュにおけるR2.6.1からR2.8.31までの全日午前2時台及び午後8時台の人流データを調査	県内12地点20メッシュにおけるR2.6.1からR2.8.31までの全日午前2時台及び午後8時台の人流データを調査	県が実施する新型コロナウイルス感染症対策の基礎データとなった。
29	妊産婦相談事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルスの影響により出産等に不安を抱える妊産婦が、気軽に相談できる電話相談窓口を設置し、妊産婦が安心して出産ができる環境を整備する。	1,485	1,485	妊産婦電話相談を週3回計108回実施	妊産婦電話相談を週3回計108回実施	新型コロナウイルス感染症拡大への不安を抱える妊産婦の相談窓口となり、妊産婦の不安解消につながった。
30	公園施設感染症対策事業	R2.7	R3.3	来園者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の周知徹底を図るため、対策症拡大防止対策に係る周知看板を設置するとともに、園内にアルコール消毒液を設置、また管理事務所非接触型体温計を常備し来園者の健康チェックを行う。	5,749	5,749	・県立都市公園(5公園)に周知看板を25基設置 ・園内の管理事務所非接触型体温計12個を常備 ・指定管理者等に対し衛生用品を支給(アルコール消毒液 810等)	・県立都市公園(5公園)に周知看板を25基設置 ・園内の管理事務所非接触型体温計12個を常備 ・指定管理者等に対し衛生用品を支給(アルコール消毒液 810等)	・計画どおり、周知看板の設置、非接触型体温計の常備、衛生用品を支給し公園での感染拡大を未然に防止した。
31	公立大学法人宮城大学補助金事業(感染症対策)	R2.4	R3.3	学生の学修機会確保等のために法人が行う事業の経費を支援する。	74,836	74,836	以下の事業経費に対する補助 ・対面授業のための衛生環境整備 ・遠隔授業実施体制整備 ・看護実習代替措置物品の購入	以下の事業経費に対する補助 ・対面授業のための衛生環境整備 ・遠隔授業実施体制整備 ・看護実習代替措置物品の購入	宮城大学学生の学修機会が確保されるとともに、学校内における感染症対策が促進された。
32	公立大学法人宮城大学補助金事業(家計急変)	R2.4	R3.3	家計急変により生活が困難な学生に対して、大学が独自に授業料の1/4を減免する。	1,608	1,608	申請見込者20名の授業料減免(1/4減免)経費に対する補助	申請者13名の授業料減免経費に対する補助	計画した申請数を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による収入が大幅に減少した世帯の同大学学生の学修機会が確保された。
33	看護学校教育費	R2.6	R3.3	高等看護学校においてオンライン授業を行うための環境整備を行う。	1,388	1,388	・PC端末、webカメラ 2台購入 ・プロジェクター、ルーター4台、LANケーブル等の整備 ・バーテーション、消毒用品等周辺環境の整備	・PC端末、webカメラ 2台購入 ・プロジェクター、ルーター4台、LANケーブル等の整備 ・バーテーション、消毒用品等周辺環境の整備	PC端末、webカメラ及び周辺環境整備のための各種用品等を購入し、オンライン授業を実施したことで、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。
34	看護師等養成所運営等事業	R2.6	R3.3	県内の民間看護学校においてオンライン授業や学内演習等を行うための環境整備を行う。	25,786	25,786	県内の民間看護学校に対して、オンライン授業等に使用するPC端末、webカメラなどの購入費用補助	補助対象となる看護師等養成所11校13課程に対して、PC端末購入、実習モデル人形購入、Wifi環境整備等の費用補助	各養成所において実習モデル人形やオンライン授業等に必要でWifi環境やPC端末を整備することで、感染リスクを減少させ、クラスターの発生を防止した。
35	認可外保育施設支援活動事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルスにより休園、縮小保育を行った認可外保育施設に対して施設運営費等を補助する。	2,730	2,730	仙台市を除く認可外保育施設(企業主導型保育施設・居宅訪問型事業を除く)73施設への補助	補助申請のあった8施設へ補助	申請件数が計画に対して少なかったが、申請には補助を実施し、休園等をした事業者の支援を行った。
36	農業大学校教育費	R2.6	R3.3	農業大学校において、オンライン授業を行う際に必要な機器及びインターネット環境を整備し、各学生の授業受講体制を整備する。また、加工実習棟における新型コロナウイルス蔓延防止のための空間除菌脱臭機を整備する。	6,163	6,163	タブレット端末50台、Webカメラ・マイク3セット、アクセスポイント・wifiルーター4台、大型モニター3台、PC端末9台、空間除菌脱臭機4台、専用場タブレット4台の導入	タブレット端末50台、Webカメラ・マイク3セット、アクセスポイント・wifiルーター4台、大型モニター3台、PC端末9台、空間除菌脱臭機4台、専用場タブレット4台の導入	・通信環境の整備により、遠隔授業及びウェブ会議等の開催が可能となり、新型コロナウイルス感染症による自宅待機学生等の対応が可能となった。また、様々な形式で授業が可能となり、学習効率が向上した。 ・除菌脱臭機により実習棟での授業を安全・安心に実施できるようになり、学生が新型コロナウイルス感染症に対して必要以上に不安に思ふことなく授業に参加できた。
37	高等学校「志教育」推進事業	R2.5	R4.3	学校の一斉臨時休業の要請に伴う修学旅行の中止及び海外研修旅行の中止に対して支援し、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境を整備する。	31,413	31,413	コロナ影響により中止となった修学旅行等に係るキャンセル料補助9,178件	コロナ影響により中止となった修学旅行等に係るキャンセル料補助9,178件	補助対象世帯(保護者)の経済的負担を軽減した。
38	公立高等学校就学支援費	R2.6	R3.3	家計急変の生徒に対する就学支援を行う。	2,078	2,078	コロナ影響による家計急変世帯への就学支援金相当額補助24件	コロナ影響による家計急変世帯への就学支援金相当額補助24件	補助対象世帯(保護者)の経済的負担を軽減した。
39	教育支援体制整備事業費補助金	R2.6	R3.3	感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務をサポート及び学習の遅れを支援することで、子どもたちの学びを保障する。	226,123	150,767	・学習指導員を雇用する15市町(小学校93校・中学校40校計133校)に対し、人件費を補助 ・県立学校における臨時休業による授業の遅れを取り戻すための補習授業を実施する学習指導員61人に係る人件費 ・スクールサポートスタッフの配置 246校(市町村)※学校数で積算 18校(県立)	・学習指導員を雇用する15市町(小学校93校・中学校40校計133校)に対し、人件費を補助 ・県立学校における臨時休業による授業の遅れを取り戻すための補習授業を実施する学習指導員61人に係る人件費 ・スクールサポートスタッフの配置 27市町村※補助事業として実施 6校(県立)	・緊急事態宣言時の長期臨時休業後の学校運営において、未指分の補習等の対応など、教育活動の充実に向けた市町村の取組を支援した。 ・配置を希望した県立学校において、補習授業が実施された。 ・市町村(小中学校)におけるスクールサポートスタッフ配置への助成、特別支援学校におけるスクールサポートスタッフ配置により感染症対策の強化が図られた。
40	学校臨時休業対策費補助金	R2.4	R3.3	修学旅行等の中止や延期により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的負担軽減を図る。	252	252	令和2年度中に実施予定だった県立特別支援学校の修学旅行の中止や延期等に伴うキャンセル料の助成を実施	令和2年度中に実施予定だった県立特別支援学校の修学旅行の中止や延期等に伴うキャンセル料の助成を実施	計画どおり対象のキャンセル料を助成することで、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
41	学校臨時休業対策事業(R2年度分)	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、臨時休業となった学校給食に係る経費について給食費会計に補助を行い、保護者の負担軽減を図る。	158	158	県立学校5校の給食費会計に対して、令和2年度分の給食食材キャンセル料等の補助を実施	県立学校5校の給食費会計に対して、令和2年度分の給食食材キャンセル料等の補助を実施	補助金を臨時休業に伴う給食食材のキャンセル料等に充てたことで、保護者の負担を軽減することができた。
42	再就職に向けた若者応援事業(新型コロナウイルス感染症対策)	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により内定取消や解雇された若者等の再就職に向けた人材育成を推進し、雇用のミスマッチによる早期離職防止を図る。	1,991	1,991	再就職を希望する若者等を対象に、必要な知識・スキル習得や業種・職種に関する理解促進等を行うWEBシステムによるセミナーの業務委託一式	再就職を希望する若者等を対象に、必要な知識・スキル習得や業種・職種に関する理解促進等を行うWEBシステムによるセミナーを2回実施	セミナー参加者11名のうち2名が再就職につながった。
43	〔新型コロナウイルス対応〕宮城県雇用維持交付金	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援し、事業継続や雇用の維持を図る。	149,027	149,027	・中小企業の事業主を対象とした、休業等の雇用維持に要した経費の一部を補助(「雇用調整助成金等」の上乗せ補助) ・対象数600社	・雇用維持に取り組む事業者に対して、宮城県雇用維持交付金を支給した。 ・支給件数 489件 ・支給額 148,269千円	申請された事業者に交付金を支給したことで、国の雇用調整助成金等の支給と相俟つて、事業継続及び雇用維持の確保に一定程度の効果があった。
44	〔新型コロナウイルス対応〕合同企業説明会	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職活動が困難な状況の学生を対象に就職を支援し、雇用の維持を図る。	2,821	2,821	・参加企業数：70社 ・のべ参加者数：350人	・参加企業数：67社 ・のべ参加者数：2,641人	令和2年度の新規大卒者の就職率は、令和3年3月末時点で93.9%と高水準であり、大学生等の就職活動に貢献した。
45	みやぎ正社員雇用緊急対策事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方を正規雇用者として雇い入れた事業主に対し、奨励金を支給することにより、離職者の早期の再就職を促進する。	56,700	56,700	新型コロナウイルスの影響離職を余儀なくされた方を正社員として雇い入れた事業主への奨励金を支給 対象数 1中小企業285件 2大企業 15件	新型コロナウイルスの影響離職を余儀なくされた離職者を雇用した事業主への奨励金を支給した。 中小企業126件 -56,700千円	雇入れをした事業主に奨励金を支給することで、新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方の早期の再就職に繋がった。一定の効果があった。
46	緊急事態宣言相談ダイヤル事業	R2.4	R2.6	特措法に基づく要請・指示等の措置に対する県民や事業者からの問い合わせに対応するため、相談窓口を設置する。	2,410	2,410	緊急事態宣言を受け、県民や事業者からの相談に対応するため、緊急事態宣言相談ダイヤルを設置	令和2年4月18日から緊急事態宣言相談ダイヤルを設置し、最大30回線を設けた。また、6月1日から新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に係る相談ダイヤルを設置し、12回線を設けた。	緊急事態宣言相談ダイヤルの設置により、県民や事業者からの外出自粛・休業等の要請や協力金など様々な相談に対応することができた。
47	定時定路線・生活維持支援金	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出や営業の自粛を求められた中においても、県民の生活を支えるため運行し、あるいは運行体制を維持した交通事業者等に対して支援する。	255,710	255,710	公共交通事業者 960事業者(内訳) 乗合バス 13事業者 地域鉄道 1事業者 タクシー(法人、個人) 727事業者 自動車運転代行 219事業者	公共交通事業者 960事業者(内訳) 乗合バス 13事業者 地域鉄道 1事業者 タクシー(法人、個人) 727事業者 自動車運転代行 219事業者	交通事業者等の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
48	NPO活動支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により多大な影響を受けているNPOの活動を支援するための必要な措置を講じ、感染拡大防止とNPO活動促進の両立を目指す。	1,723	1,723	みやぎNPOプラザへのWEB会議システム整備(一式1,400千円) みやぎNPOプラザ用の感染防止衛生資材の購入(バーテーション、マスク、消毒液(一式400千円))	みやぎNPOプラザへのWEB会議システム整備(一式1,265千円) Wi-Fi通信費(58千円) みやぎNPOプラザ用の感染防止衛生資材の購入(バーテーション、マスク、消毒液(一式400千円))	講座等をオンラインで開催することが可能になり、NPOの活動を支援することができた。感染防止衛生資材の購入により、利用者が安全・安心に施設を利用することができた。
49	肥育経営緊急支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルスの影響による牛肉価格等の下落に対して、県内子牛導入を奨励することで肥育経営、子牛価格及び肉用牛生産基盤の安定化を図る。	82,580	82,580	県内15団体への4,987頭の導入支援	県内15団体への4,129頭の導入支援	枝肉相場下落により資金繰りの悪化した県内肉用牛肥育農家において、県産肥育牛導入への意欲向上が図られた。
50	県産材流通対策緊急支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症により販路を失った県産材丸太の流通回復に向けた支援を行うことで、素材生産事業の継続と事業者の経営安定化を促進する。	15,610	15,610	流通経費支援 8,636㎡ 他用運販売促進経費支援 5,590㎡	流通経費支援 8,591㎡ 他用運販売促進経費支援 5,542㎡	滞留した丸太の販売の掛かり増し経費について支援し、丸太の滞留の解消により、素材生産事業の継続と林業事業者の経営の安定化が図られた。
51	フードバンク支援事業(新型コロナウイルス感染症対応)	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、食料支援が必要な生活困窮者が増加していることから、フードバンクを運営している団体等に対して食料の収集・保管・提供に要する費用に対して補助を行い、その活動を支えることにより、食料が確実に行きわたる環境を整備する。	9,049	9,049	フードバンク運営団体(12団体)に対して、補助を行う。	8団体に対し、9,049,000円を補助し、約6,000件の支援につながった。	食料援助を行う団体を支援したことにより、生活困窮者に対する多くの支援につながり、生活を支える一環となった。
52	子どもの食緊急支援事業	R2.7	R3.3	感染拡大防止の観点から、子ども食堂の開催に代わって、弁当の提供やフードパントリー、食料等の宅配などの活動を行う団体に助成するとともに、子ども食堂の再開に必要なマスク、消毒液等衛生資材の購入経費等を助成し、子ども達の食を支える。	7,090	7,090	補助団体数：60団体	補助団体数：27団体	コロナ禍で運営が厳しくなった子ども食堂27団体が活動を継続でき、困窮する家庭に対し食料が届けられた。
53	スポーツ推進事業	R2.7	R3.3	スポーツイベントの主催者による会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止策及び継続的な集客等のための広報への支援を行うことにより、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開又は実施を促進する。	11,087	5,544	全県的規模(5,000人程度)で行われるスポーツイベントの主催者6者へ新型コロナ拡大防止・集客支援に係る経費補助	スポーツイベント主催者6者へ新型コロナ拡大防止・集客支援に係る経費補助	計画した全ての主催者へ補助を実施し、スポーツイベントにおける感染拡大防止及び事業継続に向けた集客支援を行った。これにより、徹底した感染防止対策が講じられ、参加者やスタッフの安心・安全に配慮したスポーツイベントが実施された。

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
54	オリンピック・パラリンピック推進事業(気運醸成関係経費)	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった東京2020大会について、より一層の気運醸成等に取り組む必要があるため、会場所在市町村等が実施する各種事業の支援を行う。	10,934	5,467	東京2020大会の競技会場所在市町村、聖火リレー通過市町村、聖火フェス実施市町村、ホストタウン等が構成員となる協議会等25市町村へコロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック気運醸成に係る経費補助	9市町村へコロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック気運醸成に係る経費補助	計画に対して申請件数が少なかったが、申請された市町村には補助を実施し、コロナ禍におけるオリンピック・パラリンピック気運醸成を支援した。 これにより各市町村では感染防止対策を講じたホストタウン事業を実施することが可能となり、交流を通じて復興支援への感謝を伝えることができた。
55	運賃割引経費等補助	R2.4	R3.3	企画乗車券を達成するなどの利用促進策により、乗客や観光客の回帰を図る取組を支援する。	9,321	9,321	乗合バス、地域鉄道 等 計7社	乗合バス、地域鉄道 等 計7社	事業者が行う公共交通の利用促進を図る企画に対して補助を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
56	みやぎ文化芸術応援事業	R2.7	R3.3	本県文化芸術活動の灯を絶やさないようするため、Web上で配信する動画作品の制作活動を支援し、地域の文化力の維持等を図る。	22,000	22,000	・動画作品制作活動への助成20,000千円(交付対象:200人) ・事業実施事務費2,000千円	・動画作品制作活動への助成20,000千円(交付対象:200人) ・事業実施事務費2,000千円	アーティスト等200人に対して、Web上で配信する動画作品の制作活動を支援することにより、地域の文化芸術の維持及び向上を図ることができた。
57	宮城の観光・宿泊・飲食事業者クラウドファンディング緊急支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた県内観光業を支援し、地域経済の活性化を図る。	19,097	9,025	支援者が2割増利用券を購入し、クラウドファンディングで経営資金を調達	①参加事業者募集(R2.5.25~R2.6.24) 【参加施設・店舗数】587件(宿泊施設:162件、飲食店・観光施設:425件) ②クラウドファンディング支援者募集(R2.6.30~R2.7.30) 【支援者申込状況】 3,083名 5,036万3,000円 ③支援返戻金利用券の利用	新型コロナウイルス感染症の影響により、甚大な影響を受けた観光産業関連事業者の経営資金確保及び将来的な顧客確保につなげられた。
58	小規模宿泊事業者支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ観光需要の喚起を図る。	109,714	109,714	県内の小規模な宿泊事業者について、60,000人泊分を補助	29,297人泊分を補助	GoToトラベルキャンペーンの全国一斉停止に合わせ、キャンペーンも停止されたが、限られた期間で宿泊客の増加が図られた。
59	観光事業者スタンダードアップ支援事業	R2.7	R3.3	旅館組合等による新型コロナウイルス感染症収束後の集客につながる取組や感染症対策に備える取組を支援する。	18,474	18,474	観光事業者の感染対策・集客回復に向けた環境整備 ・ソフト事業:補助率3/4 上限1,000千円、下限300千円 ・ハード事業:補助率3/4 上限3,000千円、下限300千円	【交付】 16件(ソフト16件、ハード5件) 【HP作成、集客イベント開催、レンタサイクル、サーマルカメラの購入 等】	新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛などにより、観光事業者などの集客が大幅に減少しているため、各観光団体等が実施する集客につながる取組や感染症対策への取組への支援を実施し、各地域の宿泊施設や土産販売店、二次交通事業者の売上回復につなげられた。
60	県内観光宿泊プラン支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルスの影響により県境を越える移動制限がかかっていることから、県内に在住者を対象とした県内での観光需要を促進する。	325,552	325,552	・県内宿泊施設を対象とした旅行プランを達成した旅行社への支援により77,000人泊分を補助 ・県内に事業所のある旅行社や県内の宿泊施設への支援により30,000人泊分を補助	・143,620人泊分を補助 ・213,030人泊分を補助	GoToトラベルキャンペーンの全国一斉停止に合わせ、停止となった時期もあったが、宿泊客の増加が図られた。
61	日帰りバスツアー特別支援事業	R2.7	R3.3	大きな影響を受けている周遊型観光を担う県内バス事業者に対し、バスを活用した県内日帰りツアーの達成支援を行うことにより、バスの需要喚起と観光の活性化を図る。	7,915	7,915	旅行事業者が県内バス事業者を活用した旅行商品を達成した場合への経費助成	【当初交付決定】:219件 【決定後取消】:106件(新型コロナウイルス感染症の影響) 【最終交付決定】:113件	新型コロナウイルス感染症の影響により、周遊型観光を担うバス事業者が多大な営業損失を抱えたため、バスを活用した日帰りツアーの達成を支援することにより県内での消費活動の推進と持続的な観光振興につなげられた。
62	国内線を利用した誘客プロモーション事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、全国的な観光需要が低迷しており、特に旅客機の搭乗利用率が著しく低迷していることから、本県へ就航している航空会社と連携した宮城への誘客プロモーションを展開し観光需要喚起を図る。	22,806	22,806	就航地プロモーション及び航空会社広告媒体活用プロモーションの実施	就航地5エリアにおける仙台空港直行便をPRした観光広告物の制作・掲示及び航空会社社内WebサイトでのPRを実施	就航先である5つの空港に対して、ポスターやデジタルサイネージを掲出し、宮城の魅力や観光資源をPRしたほか、各航空会社と連携し、各就航地においてPRを実施し、広告掲載などにより宮城への誘客が図られた。
63	安心な観光地づくり支援事業	R2.7	R4.3	観光客が安心して旅行するための観光地として選ばれるため、安全安心の見え方を推進支援する。	14,792	14,792	観光事業者が行う安全・安心の取組の展開、イメージ戦略支援	1感染防止対策チェックリスト発行、掲示ポスター及びビスマー配布 ・募集期間:令和2年6月22日~ ・参加宿泊施設:410施設(内訳)R2:370施設 R3:40施設 ・参加観光施設:103施設(内訳)R2:92施設 R3:11施設 2優良事例現地確認及びPR動画作成(R2.10.2~R3.3.16) 3クワーター発生時の実地確認(随時) 4新型コロナウイルス感染症予防防止啓発業務(R3.7.20~R4.3.20) 5観光事業者研修会実施業務(R3.10.1~R4.3.20) 6感染拡大防止普及啓発委託業務(R3.10.15~R4.3.20)	観光事業者が行う感染症対策の安全・安心の取組の見える化を支援し、withコロナ時代に観光地として選ばれることで、観光事業者の事業継続の一助につなげられた。
64	県産水産物需要喚起事業	R2.9	R3.3	新型コロナウイルスが収束に向かう時期に、同感染症の影響によって流通が停滞している水産物の利用を促進し、水産物流通の正常化を図る。	26,801	26,801	・県産水産物キャンペーン開催 ・県内量販店50店舗 ・県産水産物を使用した料理教室開催100回 ・県産水産物仕入費用補助 ・県内飲食店500店舗	・県産水産物キャンペーン開催 ・県内量販店・EC店舗 計53店舗で実施 ・県産水産物を使用した料理教室開催 ・全国10都市で計10回開催 ・県産水産物仕入費用補助 ・県内飲食店107店舗に対して補助	県内量販店及び飲食店でのキャンペーンやPRを実施し、県産水産物の需要を喚起し、県産水産物の流通促進、利用促進を図ることができた。
65	仙台空港リカバリープロモーション事業	R2.9	R3.3	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ航空需要の回復と、運休となっている国内線の早期の路線再開を支援する。	21,986	21,986	テレビCM 1200万円、交通広告 600万円、雑費400万円 GM500本、交通広告(ポスター・デジタルサイネージ)3ヶ月	テレビCM 693本、交通広告(デジタルサイネージ2週間)、新聞広告 2回、テレビによるパブリシティ 8回、フリーペーパー記事掲載 1回	各メディアを活用し、広く訴求したことにより、仙台空港への関心や就航地の認知度が向上した。また、宮城県民等へ航空旅行意欲を喚起し、仙台空港の航空需要の回復を図る一助となったと考えられる。
66	県産花き活用拡大事業	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた県内花きの消費喚起に取り組み、地域経済の活性化を図る。	7,000	7,000	花きの展示 ①市町村施設等33か所×各4回 ②児童厚生施設等55か所×各4回 ③JA等施設等35か所×1~4回 ④オフィスビル等15か所×各6回 ⑤市場1か所×6回 ⑥駅空港等6か所×1回	花きの展示 ①市町村施設等33か所×各4回 ②児童厚生施設等55か所×各4回 ③JA等施設等35か所×1~4回 ④オフィスビル等15か所×各6回 ⑤市場1か所×6回 ⑥駅空港等6か所×1回	公共施設や主要な駅空港・観光地で県産花きを展示することで、産地の知名度向上、日常生活における花飾りの定着を図ることができた。
67	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、インターネット等を通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保を図る。	185,966	185,966	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化・割引クーポンの発行、テレビショッピングによる割引販売(1社委託)	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化・割引クーポンの発行、テレビショッピングによる割引販売(1社委託)	大手ECモールにおける県産品特集ページの開設及び割引クーポンの発行による売上の約4.8億円、テレビショッピングによる割引販売による売上の約1.6億円となり、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
68	みやぎの農林漁家民泊事業者支援事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、教育旅行が中止されたことにより大きな影響を受けている県内の農林漁家民泊事業者の支援として、受入事業者への事業継続支援及び農林漁家民泊体験学習の再開を促進するとともに、農山漁村に滞在する交流人口の維持・拡大を図る。	4,914	4,914	・国内外の教育旅行による民泊体験及び農林漁家体験等の補助:対象者 2,000人 ・農林漁家民泊体験における新型コロナウイルス対策に必要な物品の購入費用の補助:対象者 300戸	・国内外の教育旅行による民泊体験及び農林漁家体験等の補助:体験人数 850人 ・農林漁家民泊体験における新型コロナウイルス対策に必要な物品の購入費用の補助:対象人数 229人・団体	民泊体験学習再開支援として、県内3団体にに対して、国内外の教育旅行による農林漁家民泊体験等の再開を支援したほか、交流継続支援として、県内3団体にに対して、新型コロナウイルス対策に必要なマスクや消毒液等の購入の補助を行うことで、農山漁村に滞在する交流人口の維持・拡大を図った。
69	県産農林水産物需要喚起支援事業(「おいしい食材を、作る人から食べる人まで」つながる「地産地消」プロジェクト)	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで築かれてきた実需者と県産食材の生産者のつながりが危うくなっている。また、首都圏の消費減少の影響に対応するため、県内における県産食材の消費拡大を図る必要がある。このため、実需者と生産者及び消費者のつながりを維持し、地産地消を推進する。	93,330	93,330	・県内飲食店等600店舗への県産食材の仕入費用補助 ・県産食材の需要喚起のための県内飲食店等でのキャンペーン	・県内飲食店等527店舗への県産食材の仕入費用補助 ・県産食材の需要喚起のための県内飲食店等でのキャンペーン	県産食材の仕入費用補助等により、県産品の需要を喚起された。また、広告記事掲載等により、県産食材の認知度が向上した。
70	県産材住宅等需要拡大緊急支援事業	R2.8	R3.3	感染拡大収束後の県産木材・木製品の需要喚起を緊急的に支援するため、国補正予算「国産農林水産物等販売促進緊急対策事業」を活用する県内木材団体と連携し、大工・工務店等が実施する県産材・木製品活用住宅の販売促進イベント等の開催に要する経費を支援することで、県産木材の需要拡大と地域経済の回復を図る。	4,780	4,780	新規顧客獲得プロモーション支援 30件 広報活動支援 1件	新規顧客獲得プロモーション支援 29件 広報活動支援 1件	工務店等が実施する県産材住宅の販売促進イベント等の開催や県産材住宅のPR広告資料の作成を支援し、県産材住宅の普及により県産木材の需要拡大が図られた。
71	道路管理啓発事業(道路美化活動物品等支援費)	R2.7	R3.3	県管理道路の美化活動(清掃・除草等)に当たり「密集」「密接」の状況が発生するおそれがあるため、活動団体にCOVID-19感染拡大防止に資する物品を支給する。	6,566	6,566	道路愛護活動の際に使用するマスク、フェイスシールド、消毒液等の物品の購入補助	各土木事務所(地域事務所)でマスク等の衛生用品を購入し、スマイルサポーター(道路愛護団体)に配布した。	計画通りにスマイルサポーター(道路愛護団体)に衛生用品を配布(発送)することで、県管理道路の美化活動実施時における新型コロナウイルス感染症の蔓延防止に資することができた。
72	図書館感染症対策事業	R2.5	R3.3	必要な衛生資材等(マスク、消毒液、書籍消毒器、サーモグラフィ、非接触型体温計等)を整備し、図書館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	9,015	9,015	県図書館において、書籍消毒器4台、サーマルカメラ3台のほか、マスク、消毒液等感染防止策に必要な消耗品等を整備	県図書館において、書籍消毒器4台、サーマルカメラ3台のほか、マスク、消毒液等感染防止策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染防止策に必要な物品を整備することで、県図書館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
73	美術館感染症対策事業	R2.5	R3.3	企画展に係る館内清掃業務の追加実施及び入館者人員整理員の増員を図る。また、館内掲示によりソーシャルディスタンスの確保等の感染拡大防止策を促進するとともに、入館者検出システムの導入により展示室内の3密状態を防止する。	3,163	3,163	県美術館の4回の企画展において、館内清掃業務の追加実施及び入館者人員整理員の増員、並びに展示室内の3密回避のため、入館者検出システムを導入	県美術館の4回の企画展において、展示室内の3密回避のため、入館者人員整理員を増員し、人員整理及び入室制限を実施	一部計画を見直したが、入館者人員整理員を増員することで、展示室内の3密を回避し、美術館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
74	自然の家自然体験等創出事業	R2.5	R3.3	県立3自然の家による出前事業を実施することで、各学校の自然体験学習や、各教科との関連を図った体験学習、運動会等の創出を図る。	333	333	県立自然の家(3施設)において、出前事業実施のため、タブレット端末4台及びWeb会議環境を整備	県立自然の家(3施設)において、出前事業実施のため、タブレット端末4台及びWeb会議環境を整備	計画どおりタブレット端末及びWeb会議環境を整備することで、展示室内の3密を回避し、出前事業を実施することで、クラスターの発生を防止した。
75	サプライチェーン構築支援費	R2.6	R4.3	国の補助金に上乗せする形で、海外から県内へ生産拠点を移転等しようとする企業に対する助成を行い、県内への工場立地を促進する。 令和3年度においても、国がこれから実施するサプライチェーン補助金に呼応して県補助金を実施する。	3,406,267	200,000	海外から県内へ生産拠点を移転等しようとする企業2件への補助	海外から県内へ生産拠点を移転等しようとする企業2件への補助	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により不足したマスクの生産拠点整備を事業内容とする事業に交付。新たに県内におけるマスク製造が開始され、供給不足解消に貢献した。
76	輸出先国市場変化対応施設等整備緊急支援事業	R2.7	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響による県産農林水産物の輸出停滞・売上減少に対し、輸出先国のマーケットニーズや規制に対応した施設整備等を支援し、維持・回復を図る。	45,378	15,126	施設・機器等整備事業者 7者	施設・機器等整備事業者 3者	計画した事業者数を下回ったものの、輸出先国の要求事項を満たす施設整備を行ったことにより、今後の輸出拡大に向けた体制が整備された。
77	コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策事業	R2.6	R4.11	新型コロナウイルス感染症の影響により県産農林水産物の輸出停滞・売上減少していることから、海外でも家庭食や備蓄食として関心が高まっているコメ・コメ加工品の施設整備等を支援し、輸出事業の維持・拡大を図る。	880,462	49,180	輸出向け出荷量の増加(現況1.7t、目標36.8t) 県産米の使用割合の増加(現況26.4%、目標36.4%)	バックライスの増産体制が確立し、国外へ向けた更なる輸出に取り組み始めている。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により不足したマスクの生産拠点整備を事業内容とする事業に交付。新たに県内におけるマスク製造が開始され、供給不足解消に貢献した。
78	IT企業テレワーク導入・人材育成支援事業	R2.5	R3.3	県内中小IT企業のテレワーク環境整備を支援するとともに、感染症収束後の営業機会の創出を見据えた取組を促進する。	7,052	7,052	・テレワーク導入時の機器等購入経費補助金:750千円×10社 ・オンライン等を用いた人材育成研修受講費等補助金100千円×10社	・114社、交付額計6,791千円 ・27社、交付額計261千円	通勤時の感染リスクを減らせるほか、BCP(災害等に対する事業継続性)が向上した。補助金を交付した14社全てがテレワークを継続運用していく意向を示している。
79	遠隔授業体制整備事業	R2.5	R3.3	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を早急に実現するため、自宅学習支援のための体制整備を図る。	135	135	「遠隔授業体制整備プロジェクトチーム」を設置し、モデル校において遠隔教育の取組を試行	「遠隔授業体制整備プロジェクトチーム」を設置し、モデル校において遠隔教育の取組を試行	オンライン教育全般に対応する教育用グループウェア(Google Workspace (旧G Suite) for Education)の全県立学校への導入を進め、同一のアプリケーションによりオンライン教育ができる体制を整備することができた。
80	臨時休業等に伴う家庭学習支援事業	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症による学校の長期休業の影響により学校生活や家庭学習の経験がない小学生1年生を対象に、テレビ放送を活用した学習支援を実施する。	16,844	16,844	・新小1年生を対象に、学校生活に期待感や安心感を持たせ、学校再開後の学校生活の充実につながるような番組を作成し、地上波テレビで放送 ・1回(15分)を3コマ程度区切り、合科的・関連的な内容を作成 ・1回(15分)×10回の単元構成 ・番組DVDを各学校等に配布	・1回(15分)を3コマ程度区切り、全10回×2回(再放送)の構成 ・第1週5/25~5/29、第2週6/1~6/5に民放4社が放送 ・視聴率:第1週午前3.3%、午後3.3% ・第2週午前2.0%、午後1.8% ・番組DVDを県内全小学校、公立幼稚園、特別支援学校等に配布 ・YouTubeチャンネルでも公開	・計画どおり番組を放送するとともに、番組DVDを広く各学校等に配布することができた。 ・視聴率:第1週午前3.3%、午後3.3% ・第2週午前2.0%、午後1.8% と想定どおり、YouTubeでも公開したことと、多くの新生児が視聴したものと考えられる。
81	教室環境改善支援整備事業(全日制高校)	R2.6	R3.3	全日制高校において、学校休業が長期化し夏季休業を短縮して授業を行う必要があるため、熱中症対策設備を設置し、生徒の学びを支援する。	127,966	127,966	全日制高校65校の教室内感染症及び熱中症対策に係る備品等整備	全日制高校65校の教室内感染症及び熱中症対策に係る備品等整備	全日制高校において教室内換気するための扇風機や熱中症対策として冷水機等を設置した。

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
82	公立学校情報機器整備費補助金(特別支援学校プログラム推進事業)	R2.6	R3.3	101の活用により授業でICTの活用を促進できる環境を整備し、実現するため、学校及び家庭の環境整備を図り、学校からの遠隔学習の配信体制を構築する。また、特別支援学校の小中学生の児童生徒に対して、1人1台となるよう全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末を調達する。	2,251	251	県立特別支援学校の小中学生の児童生徒に対して家庭に貸与するモバイルルータの整備及び学校で使用する通信装置等の整備	県立特別支援学校の小中学生の児童生徒に対して家庭に貸与するモバイルルータの整備及び学校で使用する通信装置等の整備	計画どおりオンライン学習環境の整備をすることで、インターネット環境がない児童生徒に対し学習環境の確保をすることができた。
83	学校感染症対策・学習保障支援事業	R2.4	R3.3	私立学校の感染症対策の徹底と学習保障を支援する。	32,056	32,056	県内学校35校に対して衛生用品の確保補助を実施	県内学校34校に対して衛生用品の確保補助を実施	計画どおり衛生用品を確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
84	研修施設利用制限支援金	R2.4	R3.3	感染症拡大防止のための利用制限等を実効的なものとするための支援金を行う。	28,317	10,861	研修施設を管理運営する1法人に対して、感染症対策に要する経費の補助を実施	研修施設を管理運営する1法人に対して、感染症対策に要する経費の補助を実施	研修施設において感染対策を講じた研修を実施し、施設を管理運営する法人の事業が継続された。
85	行政庁舎等感染症対策機器購入費	R2.10	R3.3	行政庁舎、議会庁舎、各合同庁舎において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するための機器を購入する。	7,207	7,207	大型モニターセット(12台)及びハンディ型(19台)のサーマルカメラにより、会議等で多くの来庁者がある場合に、会議等担当課に貸し出し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に活用する。	大型モニターセットは納入した令和3年3月以降、議会庁舎での出入り動線に2台常設。また、流行拡大に伴い令和4年8月末から行政庁舎正面入り口に2台常設。その他のサーマルカメラも会議等の使用に随時貸出し、活用した。	出入口等の出入口チェックには月2人で約30万円を要するところ、大型モニターセットの常設稼働500万円(21か月×2台+14か月×2台)だけでも1,500万円以上と交付金を超過する成果を得ている。
86	震災伝承展示管理事業	R3.3	R3.3	必要な衛生資材等(マスク、消毒液、非接触型体温計等)を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	578	578	・フェイスガード、マスク、消毒液等 ・アクリルパネル2箇所	・不織布マスク70箱 ・アルコール消毒液10本 ・手指消毒液ポンプ式15本 ・手指消毒液交換用125本 ・非接触型検温・消毒機2本 ・定検みべつ式消毒液スタンド7本 ・非接触型体温計2本 ・ぞうきん200枚	フェイスガードとアクリルパネルに代えて左記備品等を確保したことで、みやぎ東日本大震災津波伝承館内における蔓延防止に寄与した。
87	サテライトオフィス設置推進事業	R2.8	R3.3	サテライトオフィス設置や受け皿整備への補助を行い、感染リスク低減のためのオフィス環境の地方分散や、テレワークによる多様な働き方への対応を支援する。	39,795	26,247	補助金 ・オフィス賃料 10件 ・転入職員住居賃料 20件 ・施設環境整備費 3件	補助金 ・オフィス賃料 3件 ・転入職員住居賃料 4件 ・施設環境整備費 4件	計画した団体数を下回ったものの、補助金により3件のサテライトオフィス設置や、県内4市町にサテライトオフィスの環境整備を行うことで、感染リスク低減のためのオフィス環境の地方分散や、テレワークによる多様な働き方への対応について支援することができた。
88	定時定路線・生活維持支援金	R2.4	R3.3	新型コロナウイルスにより影響を受けた地域鉄道事業者の確保・維持・改善を支援することを目的とした支援金を行う。	67,000	67,000	地域鉄道 1事業者	地域鉄道 1事業者	交通事業者の事業継続への支援を行うことにより、地域の定時・確保に向けた一助となった。
89	テレワーク導入推進事業	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症へのリスク対応を踏まえ、自治体行政スマート化表現を加速化する取組の一環としてテレワーク環境を構築するために、ネットワーク環境整備を行うもの。また、テレワーク事業の円滑化を図るため、専門事業者への委託によるコンサルティング業務を行う。	127,998	127,998	テレワークの利用環境構築に伴うネットワーク整備、サーバ導入、専用端末導入(100台)	情報セキュリティ対策も考慮したネットワークを整備し、専用端末によりテレワークを実施する環境を構築	テレワークの実施により、人との接触機会を減らすことで感染拡大防止した。
90	公共施設衛生資材整備事業	R2.12	R3.3	「新しい生活様式」を踏まえて感染拡大防止を図るため、当該所管施設の指定管理者に対し、必要な衛生資材を配布するほか、感染症対策に要する経費を支給する。	1,629	1,629	(4施設) ・手指消毒液 340本配布 ・施設用除菌消毒液 314本配布 ・サーマルカメラ 4台設置 (2施設) ・マスク、消毒液、サーマルカメラの購入費用支給	(4施設) ・手指消毒液 340本配布 ・施設用除菌消毒液 314本配布 ・サーマルカメラ 4台設置 (2施設) ・マスク、消毒液、サーマルカメラの購入費用支給	(4施設) ・計画どおり必要な衛生資材を各施設に配布し、感染症の蔓延を防止した。 (2施設) ・対象の2施設において感染予防対策がなされ、感染症の蔓延を防止した。
91	県民会館感染症対策事業	R2.7	R3.1	県民会館における感染症対策強化のため、赤外線カメラ等の衛生資材を導入する。	5,411	5,411	サーマルカメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材の導入	サーマルカメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材の導入	サーマルカメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材を導入し、感染症の蔓延を防止した。
92	慶長使節館ミュージアム感染症対策事業	R2.8	R3.2	慶長使節館ミュージアムにおける感染症対策強化のため、赤外線カメラ等の衛生資材を導入する。	1,963	1,963	赤外線カメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材の導入	赤外線カメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材の導入	赤外線カメラ、空気清浄機、マスク等の衛生資材を導入し、感染症の蔓延を防止した。
93	NPO活動支援事業	R2.8	R3.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により多大な影響を受けているNPOの活動を支援するため必要な措置を講じ、感染拡大防止とNPO活動促進の両立を目指す。	1,110	1,110	専門家相談に要する経費の助成(50千円×84件+事務費1,300千円) 利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じた要請に伴う手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・みやぎNPOプラザ203千円	専門家相談に要する経費の助成(907千円) 利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者等に対し、1施設×施設種類に応じた要請に伴う手数料の減免措置にかかるキャンセル料及び感染症対策に要する経費を助成 【対象施設】 ・みやぎNPOプラザ203千円	専門家相談につないだ件数が計画に対して少なかったが、該当するものについては助成金を交付し、相談者の負担を軽減した。利用制限等要請に応じた県有施設の指定管理者に対し、利用料収入の減収分を補填することができた。
94	新型コロナウイルス感染症対策事業	R2.4	R3.3	有症患者の受入可能な感染症病床以外の病床を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び良質かつ適切な医療提供体制を確保する。	5,880	5,880	コロナ患者の入院受入病床の確保(2病院)	2病院7病床(令和2年4月から5月)	重点医療機関の要件を満たしていない病院に対し、臨時交付金を活用して病床の確保に要する経費を補助することにより、コロナ患者の入院受入病床を確保した。
95	新型コロナウイルス感染症患者搬送調整事業	R2.4	R3.3	患者の受入医療機関等の調整に関する専門家の配置や、陽性患者待機施設等での医療支援を行う医療チーム派遣等により、新型コロナウイルスの感染拡大に備えた医療提供体制を整備する。	159	159	新型コロナ調整本部に設置した病床確保チームの執務環境整備(3人体制)	電話設置等の執務環境整備(159千円)	病床確保チームを設置することで、確保病床を拡充し、感染拡大に対応できる医療提供体制を整備した。
96	感染症検査機関等設備整備事業(感染症予防事業)	R2.4	R3.3	感染症の検査機器整備のために、施設の改修等が必要な場合に経費の補助を行う。	11,001	11,001	新型コロナウイルス感染症の検査を行うための細菌検査室増設に係る施設改修費	補助件数:1件 (補助した委託検査期間の実施検査件数:16,943件)	新型コロナウイルス感染症の検査体制の整備をすることで、県の感染拡大を防止することに寄与した。
97	医療関係職種養成施設・養成所オンライン学習環境整備事業	R2.4	R3.3	学校法人を除く県内の医療関係職種養成施設・養成所(2校)においてオンライン授業や学内実習等を行うための環境整備を行う。	4,000	4,000	新型コロナの影響から、オンライン授業や学内実習等を実施する必要が生じた医療関係職種養成施設・養成所に対し、その整備に要する経費を補助(2校)	2校(4,000千円)	オンライン授業のための機器及び学内実習のための設備を整備することにより、適切なオンライン授業を実施し、感染拡大時の通学による感染リスクの軽減を図り、学習の遅延を防止した。
98	感染症患者移送用車両購入事業	R3.1	R3.3	移送用車両の購入に係る経費及び車両の感染対策用の備品等が破損した際に修繕を行う。	444	444	沫循環抑制車両3台購入	沫循環抑制車両3台購入	当該車両を活用し、新型コロナウイルス感染症患者の宿泊療養施設等への搬送を安全に行うことができた。
99	新型コロナウイルス抗体保有率調査事業	R2.5	R3.3	国からの依頼に基づき新型コロナウイルス感染症の抗体保有率疫学調査に協力する。	9,162	9,162	調査1回につき約3,000人程度を対象として調査を実施する。	・第1回:3,009名に実施した。 ・第2回:2,860名に実施した。	第1回調査では抗体保有率0.03%、第2回調査では抗体保有率0.14%という結果が得られた。
100	緊急用診療場所設置(感染症予防事業)	R2.5	R3.3	診療を行うための緊急医療用テントを設置及び医療機関において必要な備品等への助成を行うもの。また、ドライブスルー形式による診療・検体採取等実施体制を構築する。	87,853	18,138	年間6,000件 (1日25件×240日(1カ月平均20日の実施))の検査実施	年間8,440件の検査実施	検査を実施することにより、570件の陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑制することができた。
101	地域外来機能拡充事業(感染症予防事業)	R2.6	R3.7	発熱外来、帰国者・接触者外来及び地域外来・検査センター運営費の補助等を行う。	19,567	19,567	保健所・支所単位で県内に5か所設置	保健所・支所単位で県内に5か所設置	本検査センターでの検査により、陽性者を早期に発見することができ、感染拡大を抑制することができた。
102	宿泊療養等委託事業(感染症発生対策事業)	R2.5	R3.3	新型コロナウイルス感染症の軽症者を療養する施設を運営する。	1,805	903	令和2年4月から6月まで宿泊療養施設として200室を確保	令和2年4月から6月まで宿泊療養施設として200室を確保	27名の陽性者が療養し、本人の容態急変に備えたほか、家族等と隔離することで感染拡大の防止に寄与した。
103	不安を抱える妊婦への分娩前検査事業	R2.7	R3.3	不安を抱える妊婦へのPCR検査を実施し、妊産婦に寄り添った支援をするために、検体採取や梱包に係る資材費等に充当する。	831	569	妊婦PCR検査資材等購入1,400人分	妊婦PCR検査資材等購入2,000人分	不安を抱える妊婦への新型コロナウイルス検査を適切に実施することができた。
104	新型コロナウイルス感染症対策検討会議運営事業	R2.4	R3.3	専門家の意見を踏まえたクラスターへの対応や、県内の感染状況を反映した感染防止策の検討を行う。	9,173	9,173	新型コロナ対策本部会議(17回)の運営及び感染拡大防止のための広報(新聞掲載3回)を行う。	新型コロナ対策本部会議(18回)の運営及び感染拡大防止のための広報(新聞掲載2回)を実施した。	新型コロナ対策本部会議の開催等により、対策の検討及び県民への周知を行うことで、感染拡大防止に努めることができた。
105	さわらび学園整備費	R2.12	R4.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校休業等に備え、児童自立支援施設さわらび学園の分教室及び食堂・厨房に冷房設備を設置する。	20,275	20,275	分教室6か所及び食堂1か所にエアコンを設置する。	分教室6か所及び食堂1か所にエアコンを設置した。	新型コロナウイルス感染拡大が広がる中、施設内で特に多くの入所児童及び職員が過ごす部屋での感染拡大防止に寄与した。
106	全国障害者スポーツ大会代替開催等支援事業	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国障害者スポーツ大会が中止となったことから、代替大会開催について、これまでの大規模な大会は、感染症予防対策が難しいため、新しい生活様式に対応した小規模で行う記録会等に係る経費を補助する。	5,102	5,102	・パラ水泳秋季記録会 20名/回×1回 ・サウンドテーブルテニス競技会 10名/回×1回 ・パラ陸上記録会 20名/回×1回 ・卓球競技会 20名/回×1回 ・宮城県特別支援学校陸上競技対抗大会70名/回×1回 ・フライングディスク啓蒙競技会 30名/回×2回 ・知的障害者交流ボウリング競技記録会 20名/回×2回	・パラ水泳秋季記録会 12名 ・サウンドテーブルテニス競技会 5名 ・パラ陸上記録会 13名 ・卓球競技会 20名 ・宮城県特別支援学校陸上競技対抗大会70名 ・フライングディスク啓蒙競技会 24人 ・知的障害者交流ボウリング競技記録会 計22名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのスポーツ大会等が中止になる中、代替大会の開催により、スポーツ活動を通じて障害のある方の自己表現の場を促し、社会参加の推進や、障害のある方に対する県民の理解を深めることができた。
107	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している中小企業・小規模事業者等を支援するため、各市町村が実施する事業者支援に対して総合的に支援することにより、影響からの早期脱却を図る。	2,937,612	2,937,612	交付対象:県内35市町村	事業実施市町村数:34市町村 実施事業数:67事業	新型コロナウイルスで影響を受けている事業者支援に対し、各市町村の実状に応じて総合的に支援することができた。
108	サプライチェーン構築支援費	R2.10	R4.3	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業に対して助成を行い、県内への工場立地を促進する。	1,678,389	648,035	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業10件への補助	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業10件への補助	主に、高度電子機械関連産業や食品関連産業の工場建設や設備投資に活用された。事業により、県内の産業集積が強んだほか、県内におけるサプライチェーンがより強固となる効果もあった。
109	小規模事業者経営支援事業	R2.9	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対して、商工会、商工会議所及び商工会連合会が伴走型支援を継続的に実施していたため、各種支援事業の効果的な活用を促進や新しい生活様式に対応した支援体制の整備に係る経費を助成する。	36,000	36,000	県内の40商工団体(33商工会、商工会連合会、6商工会議所)が実施する感染防止対策及び新しい生活様式に対応した体制整備に係る事業費に対する補助	40商工団体全てが当該補助金を活用し、事業費36,000千円を全額交付した。	コロナ感染防止対策及び体制整備に必要な物品の購入等に活用された。特に、33商工団体の情報提供や、パソコンやプリンター等が整備された結果、WEBによる会議やセミナー、経営相談等が可能になった。
110	新型コロナウイルス感染症関連制度融資保証料補助事業	R2.4	R4.3	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、中小企業者が信用保証付きの制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の負担軽減を図り、融資の利活用を促進する。	304,440	304,440	保証料補助所要額 312,783千円(一般財源分含む)	304,440千円の保証料補助を実施 (基金分:94,000千円、その他:210,440千円)	中小企業者の資金調達円滑化支援の一環として、利用企業者の負担軽減を図るとともに、融資の利活用を促進した。
111	中小企業等再起支援事業	R2.5	R4.3	中小企業等の販路開拓や生産性向上等を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の早期再起を図る。	1,967,116	1,967,116	長期化する新型コロナウイルス感染症の経済的影響から早期の再起を図る県内中小事業者等の販路開拓、生産性向上、感染防止対策の取組に要する経費の一部を補助 2,782者×1,000千円=2,782,000千円、委託費62,000千円、事務費1,600千円	補助要件等を満たす県内中小企業者等2,089者に対し、補助金を交付した。	店舗・事業所等の感染防止対策を支援することにより、コロナ禍における中小企業者等の事業継続を支援することができた。また、事業継続を支援する中で、コロナ禍における取組を支援することにより、コロナ禍における売上減少等の経済的影響を受けた中小企業者等の事業継続を支援することができた。
112	ものづくり人材育成確保対策事業	R2.8	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント自粛や学校休校等の影響により、ハローワークや合同企業説明会も中止となっており、高校生が就職選択にあたって企業情報を知る機会がなくなっていることから、高校生に県内企業の情報を提供する機会を確保する。	2,236	2,236	・ものづくり紹介動画・DVD作成の業務委託一式 ・オンライン企業見学会実施のためのWi-Fiレンタル料金13台分 ・ものづくり企業説明会実施に係る感染対策のためのパーティション設置、バス使用料	・ものづくり紹介動画・DVD作成 ・オンライン企業見学会実施のためのWi-Fiレンタル料金7台分 ・ものづくり企業説明会実施に係る感染対策パーティション設置、バス2台使用	新型コロナの影響で自粛された就職説明会への代替事業を実施し、高校生に県内企業の情報を提供することにより、就職活動の支援につながった。

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
113	認定職業訓練実施団体の感染拡大防止対策補助事業	R2.8	R3.3	感染拡大防止に対応した訓練を実施するための資料及び消耗品の購入費用を補助する。	933	933	・飛沫防止用パーテーション、非接触体温計及び非接触型消毒機等の資料購入並びに手指消毒液等の感染拡大防止に必要な消耗品の購入に要する費用の補助 ・交付申請5団体交付 申請額計950千円	・申請期間:令和2年6月11日～31日 ・申請件数:5件 ・交付実績:5件	当該補助事業により、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止に対応した訓練環境を整備し、コロナ禍においても円滑に職業訓練を実施することができた。
114	高技専の熱中症対策(実習場への冷風機整備)	R2.7	R2.9	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応した実技訓練での熱中症等による訓練生の体調不良を防止するため、大型冷風機を整備する。	4,169	4,169	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応した実技訓練での熱中症等による訓練生の体調不良を防止するため、大型冷風機を整備するもの ・1台88.85千円×48台=4,169千円	高等技術専門校実習棟へ計31台の冷風機を整備	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応する一方で、冷風機を導入することで、夏場の訓練を安全かつ効果的に実施することができた。
115	職業能力開発校設備整備費等補助金	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応するため、公共職業訓練において、デジタル技術を活用したオンラインによる訓練を実施する。	1,164	1,164	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応するため、公共職業訓練において、デジタル技術を活用したオンラインによる訓練を実施する。 ・インターネット回線工事に係る経費 ・教室インターネット回線工事(1式1,200千円)	訓練生への貸出用タブレット150台の調達	オンラインの環境整備の導入したことにより、オンライン訓練を実施することで、コロナ禍においても、円滑に訓練を実施することができた。
116	高卒者就職援助事業	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により対面式の合同企業説明会が開催できなくなったため、「みやぎジョブカフェ」ウェブサイト内に企業紹介ページを作成することで、高校生の就職活動支援を行う。	1,677	1,677	参加企業数:300社	参加企業数:193社	令和2年度の新規高卒者の就職率は、令和3年5月末時点で99.6%と、高水準であり、高校生の就職活動に貢献した。
117	新しい形の形に対応した宿泊施設ビジネスモデル転換事業	R2.12	R4.3	深刻な影響が生じている県内宿泊施設が行う新たな生活様式に対応したビジネスモデルの転換等を支援する。	177,207	177,207	宿泊施設のリノベーション支援	[R2年度] ・施設機能強化タイプ、設備等導入タイプ ・申請期間:R2.12.18～R3.1.29 ・交付決定件数:48件、交付決定額:156,871千円 ・支給件数:47件、支給額:151,258千円 [R3年度] ・施設機能強化タイプのみ ・申請期間:R3.6.17～R3.8.17 ・交付決定件数:3件、交付決定額:25,949千円 ・支給件数:3件、支給額:25,949千円	国内遠方や海外からの観光客が減少する中で、ワーケーションなど新たな旅の形への対応や地域全体における宿泊施設の有効活用、宿泊事業者の事業多角化、新たな生活様式に沿ったデジタル設備等の導入などにより、宿泊事業者による新たな宿泊需要の創出につなげた。
118	新たな観光戦略推進事業	R2.12	R4.3	新型コロナウイルスからの回復に向け、地域の事業者が主体となった新たな観光戦略を推進する。	16,385	16,385	・圏域内における新たな観光戦略に向けた取組推進 ・圏域内の観光コンテンツの磨き上げ及び旅行商品等造成	[R2年度] ・モデルツアーや観光フォーラム等を実施 [R3年度] ・観光モデルプラン造成、デジタルスタンプラリー等を実施	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けている観光業の回復に向け、今後の取組の方向性について関係者間で共有したことで、取組の推進につながった。 ・モデルツアー等の実施により、観光客の呼び込みにつながった。
119	インバウンド向け観光拠点整備事業	R2.12	R4.3	地域の多様な資源を活用したインバウンド向けの体験コンテンツの商品化及び販売等の自走化を図るため、地域のキーパーソンを主軸とした実効性と継続性の高い取組により、地域における観光拠点の整備を図る。	10,000	10,000	地域でのワークショップ開催:5回 観光商品販売体制の構築:1件 旅行代理店等提案:4件 販売可能な旅行プラン造成数:5本 観光動画再生数:70万回 観光動画クリック率:0.079%	地域でのワークショップ開催:5回 観光商品販売体制の構築:1件 旅行代理店等提案:4件 販売可能な旅行プラン造成数:5本 観光動画再生数:138.4万回 観光動画クリック率:0.23%	地域事業者等によるワークショップを開催し、観光商品の販売体制の構築や、ウェブサイト・アフターコロナを見据えた体験コンテンツの造成などを行うとともに、リポート・フェスティバルをキーワードとしたプロモーションなどを実施し、コロナ後のインバウンド回復に向けた体制構築、本県観光の認知向上を図った。
120	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	R3.1	R4.3	コロナ禍における世界的なデジタル化の推進に伴い、観光分野においてもデジタルを活用した観光情報の収集及び予約手配が一般化したことに加え、ウイズ、アフターコロナにおけるターゲットの設定、認知向上、各種分析及びプロモーションの取組をデジタルマーケティングの手法等を活用し、コロナの影響を見据えながら実施する。	41,414	41,414	OTA(オンライン・トラベル・エージェント)への旅行商品掲載:5本 ホームページの新規記事作成:32本 メディアを活用したPR記事:2本(PV数:23,000回) ホームページへの誘導広告の実施:7市場	OTA(オンライン・トラベル・エージェント)への旅行商品掲載:5本 ホームページの新規記事作成:32本 メディアを活用したPR記事:2本(PV数:23,000回) ホームページへの誘導広告の実施:7市場(PV数計:約347,000回)	ウイズ・アフター・コロナを見据え、本県の魅力を伝える多言語ホームページの改修や記事の充実などを行うとともに、市場毎のターゲット分析や、その分析に基づく効果的なデジタル広告などを行い、コロナ後のインバウンドの早期回復のため、本県観光の認知向上を図った。
121	国産農産物供給力強化対策費	R2.8	R3.3	産地や実需者の連携による安定供給に向けた体制整備を支援することで、顕在化した安定的な輸入への不安や新たな需要に対応し、国内供給力の強化を図る。	369,037	123,012	生産技術高度化施設、農産物加工処理施設等の整備2件に係る経費を補助	生産技術高度化施設1件、農産物加工処理施設1件の整備に係る経費を補助	市町村を通じ、農業者に対して国庫補助事業への上乗せ補助をすることで、新型コロナウイルスにより顕在化した新たな需要に対応すべく、輸入農産物から国産への切り替え、継続的・安定的な供給を図るための体制整備を支援することができた。
122	首都圏農産物需要回復事業費	R2.9	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響で、宮城県フェアなど各種イベントが中止となり、首都圏における農産物のPR機会が減少していることから、飲食店での農産物を使用したメニューへの支援、スタンプラリーの実施により、農産物のPR機会の拡大を図る。	7,922	7,922	①「みやぎゆかりの店」の店舗周遊等を促すスタンプラリーの実施 ②豊島区との交流を活用した農産物消費拡大に係る取組 ③「みやぎゆかりの店」(76店舗)による宮城県産食材を用いたメニューの開発及び提供に係る経費を補助	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により中止 ②豊島区役所内レストラン「Cafeふれあい」において宮城県産食材を活用したメニュー(使用食材53品目)の提供 ③「みやぎゆかりの店」39店舗へ対して、宮城県産食材を用いたメニューの開発及び提供に係る経費を補助	「みやぎゆかりの店」の店舗周遊を促すスタンプラリーは中止となったが、豊島区役所内レストラン「Cafeふれあい」における農産物食材を使用した日替わりメニューの開発・提供や、「みやぎゆかりの店」における農産物食材を活用した新規メニューの開発・提供により、首都圏において農産物を知ってもらう機会が拡大し、農産物のPRにつながった。
123	首都圏農産物販売等拠点運営事業費	R2.9	R3.3	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の店舗運営に当たっての、新型コロナウイルス感染症対策経費を支援する。	790	790	非接触型決済端末の導入、消毒・飛沫対策関連資材の購入	非接触型決済端末の導入、消毒・飛沫対策関連資材の購入	計画どおり購入し、コロナ禍においてもアンテナショップの運営を継続することができた。年間3.4億円の売上となり、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
124	農業近代化資金利子補給事業	R2.4	R3.3	農業者に対して、長期かつ低利の資金を融通し、資本整備の高度化と農業経営の近代化を図る。	91,214	91,214	利子補給額:91,813千円	利子補給額:91,214千円	財源が確保できたことで、コロナ禍における県内農業者の資金需要(感染対策のため省人化、機械化)に対し、十分に対応することができた。
125	農業大学校管理費	R2.9	R3.7	農業大学校において、実習が多く熱中症リスクが高い学生及び教職員に対し、健康被害の防止や学習・執務環境を改善するために空調設備を整備する。	70,762	68,377	空調設備 室内機21台、自動制御機器ほか	空調設備 室内機21台、自動制御機器ほか	マスク着用による夏季の熱中症リスクが懸念されていたが、空調設備の整備により、熱中症対策と感染症対策を並行して実施できた。
126	みやぎ水産労働力確保緊急支援事業	R2.9	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、新たな技能実習生等が入国できなくなったり、人手不足となっている本県水産業(漁業及び水産加工業)企業に対して、国の水産労働力確保緊急支援事業の活用支援や求職者と求人者のマッチング支援を行い、国内人材の雇用を支援する。	64,587	64,587	・求職者登録数:300人 ・支援企業数:75者	・求職者登録数:470人 ・求人企業数:97者	国の水産労働力確保緊急支援事業の活用支援により、企業の国内人材確保に係る経費負担の軽減に寄ったことに加え、求職者と求人企業間のマッチング支援等により、企業の手不足の解消が図られた。
127	外国人技能実習生等受入支援事業	R2.9	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入国規制が厳しくなるとともに、水産加工業や沿岸漁業・養殖業に従事する外国人技能実習生及び外国人船員受入・送り出しする際に多額の経費が生じることから、その掛かり増し経費を支援し、雇用体制の維持を図る。	21,151	21,151	・外国人技能実習生受入に係る支援件数:180人 ・外国人船員受入に係る支援件数:765人	・外国人技能実習生受入に係る支援件数:254人 ・外国人船員受入に係る支援件数:449人	人材確保に課題を抱える県内水産加工業者及び漁業者が、外国人技能実習生及び外国人船員を受け入れる際のPCR検査等の掛かり増し経費を支援することにより負担を軽減し、雇用体制の維持に寄った。
128	林業スマート化就業環境向上支援事業	R2.11	R3.3	これまで多くの作業員が必要であった森林調査等の作業や作業員同士の接触が必要な作業について、スマート林業技術の活用による機器導入等を支援し、作業の省力化、リモート化、省力化を推進し、林業就業環境の改善及び林業就労者の安定的な確保を図る。	17,099	17,099	森林調査機器導入等の事業体:17事業体	森林調査機器導入等の事業体:17事業体	スマート林業技術の活用による機器導入等により、作業の省力化、林業就業環境の改善等が図られた。
129	「Wood+もつと+みやぎ」県産材需要創出事業	R2.9	R4.3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、新しい生活様式への対応等ビジネスモデルの転換を促されている飲食店・商業施設等における改築・改装等への木造・木質化を支援することで、県産木材の需要拡大と地域経済の回復を図る。	213,254	213,254	店舗等の木質化・木製品設備支援:141件	店舗等の木質化・木製品設備支援:158件	飲食店・商業施設等における改築・改装等への木造・木質化を支援し、県産木材の需要拡大と地域経済の回復に寄った。
130	共同利用施設における新型コロナウイルス感染防止対策費	R2.8	R3.2	カキ処理場など共同利用施設における事業継続のため、新型コロナウイルス感染防止対策を実施する。	12,722	12,722	共同利用施設における新型コロナウイルス感染防止対策実施に必要な経費(消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計等)に対する補助	共同利用施設における新型コロナウイルス感染防止対策実施に必要な経費(消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触型体温計等)に対する補助	共同利用施設において感染対策がなされ、クラスターの発生を防止した。
131	水産業スマート化養殖体制緊急推進事業	R2.10	R3.3	漁協・漁業者が果船により実施する海洋観測調査を自動観測ブイでの観測に変更する機器導入に係る経費を支援する。	16,045	16,045	ノリ養殖漁場への水温・塩分自動観測ブイ9漁協支所(9基)への導入により、漁協・漁業者が実施する海洋観測調査の省力化や効率化を図る。	水温・塩分自動観測ブイ9漁協支所(9基)へ導入し、松島湾を中心としたノリ養殖海域で漁協・漁業者が水温・塩分の自動観測を行った。 今後、観測方法の改善やブイの追加導入により、更に海洋観測のスマート化が図られることが期待される。	
132	内水面漁業緊急支援対策事業	R2.4	R3.3	内水面漁業協同組合は、第5種共同漁業種に基づき対象魚種の放流など増殖業務が課せられている。しかし、新型コロナウイルス感染症による遊漁者の減少から、内水面漁協の収入が減少し種苗放流や増殖事業の実施が困難な状況にあることから、事業経費を緊急的に支援することで、事業継続に向けた立て直しを図る。	1,240	1,240	県内17の内水面漁協のうち、新型コロナウイルス感染症による遊漁者の減少から、内水面漁協の収入が減少し種苗放流や増殖事業の実施が困難な状況にある漁協に対して、増殖事業を継続するために必要な事業経費の支援を行う。	新型コロナウイルス感染症による遊漁者の減少から、内水面漁協の収入が減少し種苗放流や増殖事業の実施が困難な状況にある県内漁協の、ヤマメ等の放流経費、河川整備費等の内水面増殖事業に要する経費を支援した。	本支援により、内水面漁協の事業経費を緊急的に支援することで、収入減少による増殖事業中断を要因としたヤマメ等の内水面漁業の減少を防ぐとともに、今後の事業継続に向けた立て直しを図られた。
133	コロナウイルス対策長期資金利子補給事業	R2.11	R3.3	新型コロナウイルス感染症により直接的若しくは間接的被害を受けた漁業者の経営悪化に対応するため、漁業経営の維持や再建を目的として緊急性を要する資金を迅速に融通し、経営の維持及び再建を図る。	12,510	12,510	利子補給額:13,389千円	利子補給額(見込額含む):12,510千円	利子補給を行うことで経営が悪化した漁業者の金銭的負担を軽減し、その経営の維持及び再建に寄った。
134	県産材使用飛沫防止パネル整備事業	R2.12	R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、来庁者との直接的な接触の防止対策及び職員間の飛沫感染の防止対策として、県産材使用飛沫防止パネルを県機関の全庁各部署に整備し、また、「みやぎの木づくり運動」シンボルマークを貼付して、一般県民に対して、県産材の利用促進についても普及啓発を図る。	47,322	47,322	整備台数:10,220台	整備台数:10,220台	県産材使用飛沫防止パネルを県機関の全庁各部署に整備し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、一般県民に対する県産材の普及啓発が図られた。
135	代替大会開催支援事業	R2.7	R3.2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった全国高等学校総合体育大会及び全国中学校総合体育大会の代替大会を開催する際の感染対策を行う衛生資材(消毒液等)や大会開催に要する競技用品を確保し、安全な環境での大会開催を支援する。	17,517	17,517	高体連、高野連、中体連の3団体に対して、全国大会の代替大会を開催する際の感染予防対策経費の補助を実施	高体連、高野連、中体連の3団体に対して、全国大会の代替大会を開催する際の感染予防対策経費の補助を実施	補助対象3団体において開催に必要な人員および感染症対策物品等を確保し、円滑な大会運営に務めることができた。
136	スクールサポートスタッフ配置事業	R2.8	R3.3	感染症対策の強化を図ることで純増する教員の業務をサポートし、教員が子供の学びの保障に注力できるようにする。	199	199	対象数18校 ・通勤手当458千円 ・赴任旅費2千円	対象数4校 ・通勤手当199千円	市町村(小中学校)におけるスクールサポートスタッフ配置への助成、特別支援学校におけるスクールサポートスタッフ配置における感染症対策の強化が図られた。(特別支援学校へのスクールサポートスタッフの配置のうち国庫補助対象外経費(通勤手当、旅費))
137	教員採用選考事業事務費	R2.7	R2.7	教員採用選考第1次選考(東京会場)において、感染症対策に配慮した広い会場を借り上げることで、安心して受験してもらい、全国の優秀な人材を獲得し児童生徒の学びの保障を図る。	1,500	1,500	使用料1,500千円	使用料1,500千円	教員採用候補者選考第1次選考の東京会場として、民間の会場を借り上げ、定員の約7割程度の受験者とともに、大型扇風機と組み合わせて換気を行うなどの感染症対策を実施することで、全国の優秀な人材が安心して受験できる環境を整えることができた。
138	研修研究事業	R2.7	R3.3	教職員の研修において、感染症対策として密を避ける会場を設定するため、ICT機器(同時配信機材)を購入し研修を円滑に実施することで、児童生徒の学びの保障を図る。	984	984	需用費(周辺機器)480千円 備品購入費(ICT機器)740千円	需用費(周辺機器)480千円 備品購入費(ICT機器)740千円	総合教育センターでの分散型研修実施に係る周辺機器整備により、オンライン研修等の密を避ける研修環境整備を図ることで学校への感染リスクの低減が図られた。
139	教室環境改善支援整備事業(定時制高校)	R2.6	R3.3	定時制高校において、学校休業が長期化し夏季休業を短縮して授業を行う必要があるため、熱中症対策設備を設置し、生徒の学びを支援する。	9,452	9,452	定時制高校6校の教室内感染症及び熱中症対策に係る備品等整備	定時制高校6校の教室内感染症及び熱中症対策に係る備品等整備	定時制高校において教室内の換気対策として扇風機等の設置、熱中症対策として冷水機等を設置した。
140	県立高等学校空調設備整備事業	R2.7	R4.3	県立高等学校における学習環境改善のため普通教室へ空調設備を整備する。	2,681,351	2,443,256	・第1期工事31校整備 ・第2期工事31校整備 ・団体設置4校整備	・第1期工事31校整備 ・第2期工事31校整備 ・団体設置4校整備	計画どおり県立高等学校普通教室へ空調設備を設置し、夏季における感染症予防や熱中症対策に資することができた。

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
141	図書館管理運営事業	R2.5	R3.3	多くの来館者が見込まれる朝夕、強制換気のための空調設備を稼働させる。	1,779	1,779	県図書館において、強制換気のための空調設備を稼働	県図書館において、強制換気のための空調設備を稼働	計画どおり空調設備を稼働させ強制換気をを行うことで、県図書館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
142	社会教育管理事業	R2.6	R3.3	各教育事務所が各市町村とオンライン会議等により事業を推進するために機器等を整備する。	532	532	県内5教育事務所において、各市町村とWeb会議等により事業を実施するためのノートパソコン5台及びWeb会議環境を整備	県内5教育事務所において、各市町村とWeb会議等により事業を実施するためのノートパソコン5台及びWeb会議環境を整備	計画どおり各教育事務所においてノートパソコン及びWeb会議環境を整備し、オンラインで研修等を実施することで、クラスターの発生を防止した。
143	警察活動における感染症対策費	R2.9	R3.3	警察活動を実施するに当たり必要な警察署等にテレビ会議を行うための環境整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の充実を図る。	15,052	15,052	・警察本部及び各警察署にテレビ会議用端末装置等52式を整備する。	・警察本部内及び各警察署にテレビ会議用端末装置等52式を整備した。	計画どおりテレビ会議に必要な端末装置等を整備し、三密を回避した会議等の実施が可能となり、クラスターの発生を防止した。
144	警察活動における感染症対策費	R2.9	R3.3	警察活動を実施するに当たり必要な衛生用品(感染症防護衣キット)を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の充実を図る。	7,260	7,260	感染症防護対策キット2,000着確保	感染症防護対策キット2,000着確保	計画どおり感染症防護対策キットを確保し、警察活動における蔓延を防止した。
145	警察活動における感染症対策費	R2.9	R3.3	警察における自動車運転免許更新を実施するに当たり、通常更新と更新延長者の来庁時の重複を回避するために必要な更新延長者に対して来庁時期を調整した案内文を発送し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の充実を図る。	396	396	・更新延長手続きを実施して6月末までに未更新の対象者6,271名への郵便はがき発送	・更新延長手続きを実施して6月末までに未更新の対象者6,271名への郵便はがき発送	・連絡はがきを発送することで延長期限切れによる来庁を防止した。 ・発送を段階的に実施することで、混雑による感染拡大を防止した。
146	警察活動における感染症対策費	R2.7	R2.10	警察における自動車運転免許更新を実施するに当たり必要な庁舎外の整列場に仮設テントを敷設し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の充実を図る。	1,210	1,210	・運転免許更新者が屋外で待機する際、入りに仮設テントを4張設置	・運転免許更新者が屋外で待機する際、入りに仮設テントを4張設置	・更新者の入場人数を制限することにより新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。 ・夏季の気温上昇等の影響での体調不良も発生せず、円滑な業務推進が図れた。
147	警察活動における感染症対策費	R2.9	R3.3	警察活動を実施するに当たり必要な留置施設内隔離用居室を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の充実を図る。	753	753	5警察署において留置施設内一部の居室を隔離室に整備	5警察署において留置施設内一部の居室を隔離室に整備	留置施設内における感染リスクを回避するなど感染症蔓延防止対策に有効であった。
148	国内向けデジタルマーケティング誘客推進事業	R2.12	R4.3	国内観光需要及びインバウンドの回復を見据え、マーケティングの発想に基づく効果的な情報発信と誘客促進を図る。	24,965	24,965	インターネット調査:600件 動画広告:200,000PV ホームページ誘導広告:46,000PV メディア掲載:2回 イベントアンケート取得:200件	インターネット調査:600件 動画広告:487,695PV ホームページ誘導広告:65,686PV メディア掲載:2回 イベントアンケート取得:230件	コロナにより落ち込んだ観光需要回復のため、域内ファミリー層の周遊促進に向けて、需要調査に基づく各種プロモーションを実施し、観光促進を図った。
149	ペーパーレス化推進事業	R2.12	R3.3	新型コロナウイルス感染症対策として「働き方の新しいスタイル」に対応するため、ペーパーレス会議を推進するための環境を整備する。	11,859	11,859	・タブレット端末85台整備 ・液晶ディスプレイ12台整備 ・ペーパーレス会議システム利用環境整備	・タブレット端末85台整備 ・液晶ディスプレイ12台整備 ・ペーパーレス会議システム利用環境整備	R3年度はペーパーレス会議を175回開催し、庁内業務のペーパーレス化の機運を醸成した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、蔓延防止に資する環境整備が進んだ。
150	私立高等学校等経常費助成費補助金	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症による影響で家計の急変や収入の減少となった生徒に対し、授業料相当額を支援する。	8,060	2,787	新型コロナウイルス感染症による影響による家計急変、収入減少となった私立高校の生徒の授業料相当額(通常分10人、家計急変42人)を補助	新型コロナウイルス感染症による影響による家計急変、収入減少となった私立高校の生徒の授業料相当額(通常分8人、家計急変33人)を補助	新型コロナウイルス感染症の影響による収入が大幅に減少した世帯の私立高校生の子供が確保された。
151	地域自殺対策強化交付金	R2.6	R3.3	長期休業からの学校再開に当たり、児童生徒の心のケアのため、SNSを活用した相談体制期間の拡充を図る。	3,416	910	SNS相談業務を42日間拡充し実施	SNS相談業務を42日間拡充し実施	SNS相談に係る期間を拡充し実施したことで、相談体制を整備でき、児童生徒の心のケアを図ることができた。
152	自治体情報セキュリティクラウド構成変更事業	R2.12	R3.3	現在の自治体情報セキュリティクラウド(以下「情報SC」という。)の構成ではWeb会議システムの多くが通信の制限を受け利用できないため、情報SCの構成変更によりWeb会議が実施できるよう対応する。	8,392	8,392	Web会議システムの利用に向けた自治体情報セキュリティクラウド機器の構成及び設定変更	Web会議システムについて通信制限を受けないよう、機器構成変更、ローカルプライベート通信設定の実施	Web会議システムの利用により、人との接触機会を減らすことで感染拡大を防止した。
153	介護保険事業費補助金	R2.5	R3.3	介護保険事業費補助金(国1次補正)のうち「介護サービス事業所等に係るサービス継続支援事業」の地方負担分に充当する。「介護サービス事業所等に係るサービス継続支援事業」は、感染症が発生したり休業要請を受けた介護サービス事業所等と連携した事業所等に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」について支援する。	30,182	10,061	通常では想定されない「かかり増し経費」への補助 ・感染症が発生した介護サービス事業所等 45か所 ・連携した事業所等 48か所	通常では想定されない「かかり増し経費」への補助 ・感染症が発生した介護サービス事業所等 32か所 ・連携した事業所等19か所	新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所等において、必要な介護サービスが継続し一時休止(閉鎖含む)することができた。
154	感染症発生動向調査事業	R2.9	R3.3	感染症発生動向調査に関するセミナーを開催し、県内の感染拡大防止策の充実を図る。	912	912	塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町民を対象に年1回セミナーを開催	塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町民を対象に年1回セミナーを開催	陽性者が多発していた当該地域住民に、コロナに関する正しい知識の普及と注意喚起を行い、更なる感染拡大を防いだ。
155	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	障害者福祉施設における衛生資材等(マスク、消毒液等)の確保や環境改善を実施する。	150,580	50,203	障害者福祉施設等向けのマスク・消毒液等の一括購入・配付及び施設の消毒・洗浄経費の補助。 子供用マスク21,840枚、布製マスク75,000枚、手指消毒液24,336Lの配布を想定。 また、感染症発生施設7施設への補助を想定。	子供用マスク21,840枚、布製マスク88,000枚、手指消毒液23,666L等の配布を行った。 また、消毒費用への補助を2施設に実施した。	県による衛生資材の調達・配布、消毒費用の補助を行ったことで、障害者福祉施設の感染対策に寄与し、また、感染対策経費の施設負担を軽減した。
156	障害者総合支援事業費補助金	R2.5	R3.3	感染拡大の防止を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を促進する。	29,728	7,360	県内障害福祉サービス事業所等48事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	県内障害福祉サービス事業所等48事業所に対して、ICT・ロボット等の導入補助を実施	計画どおりICT・ロボット等の設置をすることで、感染拡大の防止を図れ、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進することができた。
157	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者及び事業所への支援を行い、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境を整備する。	2,674	892	特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた、放課後等デイサービスの利用者負担額の免除のための補助等県内25市町村への補助(市町村を通じた事業所への間接補助)を予定	県内の放課後等デイサービス事業所170施設に対して、追加的に生じた利用者負担額分を補助(14市町を經由しての間接補助)	申請額は計画に対して少なかったが、学校の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの臨時休業に踏まえ追加的に生じた利用者負担等への補助を行い、施設利用者に対し負担を軽減した。
158	精神保健対策費補助金	R2.4	R3.3	電話等による相談支援により、軽症患者受入施設の入所者及び施設職員・支援職員の精神的サポートを実施する。	322	81	民間宿泊施設等宿泊者及び住民からの相談に対する電話等による相談支援を行う 月に10件程度の対応を想定	相談件数:123件 コロナ禍で起りかちな心の反応についての普及啓発リーフレットの作成・配布	新型コロナウイルスの感染拡大によるストレスや不安等の軽減につながった。
159	子ども・子育て支援交付金	R2.4	R3.3	放課後児童クラブを午前中から開所した場合の費用及び臨時休業等した場合の利用料返還分の補助等を行う。	147,890	147,890	・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業:400か所で実施 ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業:500か所で実施	・新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業:383か所で実施 ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業:530か所で実施	事業実施により、新型コロナウイルス感染症のために学校が臨時休業となった場合の子どもの居場所確保や、放課後児童クラブが臨時休業した際の保護者に対する利用料の返還等ができた。
160	地域自殺対策強化交付金	R2.4	R3.3	自殺対策に関する相談事業に対して、相談体制の確保に必要な経費を補助する。	9,018	2,039	対象事業者6件への補助	補助金交付件数:6件	対象事業者全件へ補助できたため、民間団体の自殺対策の取組が強化され、県全体の自殺予防につながった。
161	生活困窮者自立準備支援事業費等補助金	R2.4	R3.3	生活困窮者自立支援制度に基づき生活困窮者の自立に向けた相談・支援業務を委託形式により実施しているところ、新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が急増し、当初設置した人員のみの対応が困難な状態にあることから、追加の人員配置を通じ、支援体制の強化を図る。	2,978	596	3名の相談員を増員し、支援体制の強化を図る。	令和3年1月から3名増員し、2,315件の新規相談に対応した。	生活困窮者に対し、生活資金貸付等の助言を行い、相談者の自立につながった。
162	感染症指定医療機関等向け防護具配布(感染症予防事業)	R2.7	R3.3	医療資機材の備蓄倉庫に係る衛生管理費。	34	34	医療資機材を備蓄するため、多賀城分庁舎の庁舎清掃料12月分を支出	医療資機材を備蓄するため、多賀城分庁舎の庁舎清掃料12月分を支出	保管庫の清掃は衛生資材を保管する上で重要であり、医療機関に適切な状態で配布することに寄与した。
163	母子家庭等対策費補助金	R2.7	R3.3	ひとり親家庭支援員がビデオ通話を活用した相談支援やオンライン会議の活用による関係機関との連携・調整を行う。	431	216	県の保健福祉事務所7か所に配置されているひとり親家庭支援員10名分のタブレット端末の購入費用補助	県の保健福祉事務所7か所に配置されているひとり親家庭支援員10名分のタブレット端末の購入費用補助	相談員10名分のタブレット端末を購入し、相談支援や関係機関とのオンライン会議などにおいて活用することができた。
164	児童福祉事業対策費等補助金	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響により増加が懸念される児童虐待やDV等の相談支援体制の強化を図る。	10,455	5,230	県内児童養護施設等22施設に対し新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設改修等経費を補助	県内児童養護施設等22施設に対し新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設改修等経費を補助	計画どおり県施設等に対し感染防止のための補助を行い、新型コロナウイルスの感染拡大を防止した。
165	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出の自粛や外出先の休業などの影響により生じる、居宅における訪問入浴サービスなど、障害者の生活に不可欠なサービスの体制強化を図る。	199	199	県内の訪問入浴サービス及び意識疎通支援事業の実施事業者に対する、追加的に生じた使い捨てマスクや消毒液、ガウン、フェイスシールド等の購入費用補助 県内5市への補助(市町村を通じた事業所への間接補助)を予定	5市を經由し、県内関係事業所に対して追加的に生じた消毒液等の消耗品の購入経費への補助を行った。	申請額は計画に対して少なかったが、感染防止対策に必須となる消毒液等の購入経費を補助することで、障害福祉サービス事業所の運営支援及び事業所内におけるクラスターの発生防止を図った。
166	医療監視及び指導事業	R2.7	R3.3	電話・来庁等により県民からの医療に関する各種相談や苦情に対応している医療従事者でも相談(看護師)に、PCRドライブスルー検査会場における検体採取補助業務を行ってもらう。	172	172	医療なんでも相談員(看護師)によるPCRドライブスルーの検体採取補助業務(2名)	2名(172千円)によるPCRドライブスルーの検体採取補助	有資格者(看護師)が検体採取補助業務を行うことにより、感染リスクの軽減を図りながら、円滑に検体採取業務を実施した。
167	人権問題対策事業	R2.10	R3.3	新型コロナウイルス感染症の感染者やその関係者に対する差別や誹謗中傷が深刻なところから、被害を受けていると感じている方々等に対し相談窓口を設置し、電話による相談に応じることも、差別防止に対する共同宣言を実施してその内容を新聞に掲載する。	4,637	4,637	・令和2年度中に電話による相談窓口を設置 ・新型コロナウイルス感染症に関する差別防止に対する共同宣言の内容を地方紙に掲載	・R2.10.12から電話による相談窓口を、宮城県社会福祉士会と共同で設置し、49件の相談を受けた。 ・新型コロナウイルス感染症に関する差別防止に対する共同宣言の内容をR3.1.30付け河北新報に掲載した。	主に県内で読まれている河北新報に共同宣言の内容を掲載し、また、電話による相談窓口を設置したところ、新型コロナウイルスに係る差別や偏見についての相談が多く寄せられ、県民にとっての悩みを打ち明けられる場所が広がった。
168	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	事業所のテレワークのシステム導入経費等の補助を行うことで、接触による感染拡大を防止できるとともに継続的に障害者の就労支援を可能とする体制を整える。	156	70	障害者就労事業所5事業所に対しテレワーク導入に要する費用を補助	障害者就労事業所1事業所に対しテレワーク導入に要する費用を補助	在宅就労支援体制を構築できたことで、コロナ禍においても障害者が継続的に就労支援をうけることができた。
169	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	地域活動支援センター基礎的業務及び地域活動支援センター機能強化事業並びに日中一時支援において、新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる課題への対応を行う。	202	202	県内の地域活動支援センター及び日中一時支援の実施事業者に対する、追加的に生じた使い捨てマスクや消毒液、ガウン、フェイスシールド等の購入費用補助 県内3市町村への補助(市町村を通じた事業所への間接補助)を予定	3市町を經由し、県内関係事業所に対して追加的に生じた消毒液等の消耗品の購入経費への補助を行った。	申請額は計画に対して少なかったが、感染防止対策に必須となる消毒液等の購入経費を補助することで、障害福祉サービス事業所の運営支援及び事業所内におけるクラスターの発生防止を図った。
170	中小企業経営支援等対策費補助金(以下内訳①～⑤)	R2.4	R3.3	商店街等による新型コロナウイルス感染収束前後の集客につながる取組や感染症対策に向けた取組を支援する。	651,694	174,009	以下参照	以下参照	以下参照
170-1	中小企業経営支援等対策費補助金 ①商店街スタンドアップ支援事業	R2.4	R3.3	商店街等による新型コロナウイルス感染収束前後の集客につながる取組や感染症対策に向けた取組を支援する。	45,474	12,127	・商店街等120件の取組を支援	・商店街等31件の取組を支援	当初の見込みを下回ったものの31商店街の独自の消費喚起の取組を支援したことにより、売上回復等商店街振興の一助となった。
170-2	中小企業経営支援等対策費補助金 ②中小企業向け専門家経営相談事業	R2.6	R3.3	専門家による適切な診断及び助言を総合的に実施することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が抱える諸課題の解決を図り、再起を促進する。	2,507	669	県内中小企業者に対し相談対応と専門家派遣併せ77回の支援を計画	県内中小企業者に対し相談対応と専門家派遣併せ77回の支援を実施した。	新型コロナの影響を受けた事業者の、新たな事業展開に向けた計画策定等の支援を新たに、事業者の事業継続等を図ることができた。
170-3	中小企業経営支援等対策費補助金 ③事業承継支援体制強化事業(新型コロナウイルス)	R2.6	R3.3	中小企業者等の事業承継の取組を後押しするため、事業承継時に負担となる士業専門家(弁護士・税理士・公認会計士等)の活用に関する費用(経営計画の磨き上げ、株式の評価、相続税・贈与税の算定等法的・税制上の手続きに係る費用)の一部を補助する。	3,057	815	新型コロナウイルス感染症の影響下で、事業承継を行う中小企業者等50者の士業専門家の活用に係る費用の一部を補助	補助要件等を満たす県内中小企業者等19者に対し、補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の、円滑な事業承継に向けた取組を支援することができた。
170-4	中小企業経営支援等対策費補助金 ④中小企業等再起支援事業	R2.7	R3.3	中小企業等の販路開拓や生産性向上等を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の早期再起を図る。	588,994	157,065	長期化する新型コロナウイルス感染症の経済的影響から早期の再起を図る県内中小企業者等の販路開拓、生産性向上、感染症防止対策の取組に要する経費の一部を補助 434者×1,000千円=434,000千円	補助要件等を満たす県内中小企業者等819者に対し、補助金を交付した。	店舗・事業所等の感染防止対策を支援することにより、コロナ禍における中小企業者等の事業継続を支援することができた。 また、販路開拓、生産性向上等の取組を支援することにより、コロナ禍における売上減少等の経済的影響を受けた中小企業者等の事業継続等を支援することができた。

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
170-5	中小企業経営支援等対策費補助金 ⑤テレワーク導入促進事業	R2.9	R3.3	相談窓口の設置、専門家派遣による伴走型支援、セミナーの開催等を行い、県内企業のテレワーク導入を促進する。	12,498	3,333	・伴走型支援企業数:30社	・伴走型支援企業数:7社	伴走型支援企業数は計画に対し少なかったが、県内企業のテレワーク導入を支援し、テレワークの推進に貢献した。
171	外国人受入環境整備交付金	R2.4	R3.3	健康相談窓口の多言語化及び多言語での情報発信の強化を図り、外国人の不安解消につなげる。	5,177	1,718	多言語コールセンターによる健康相談窓口の多言語対応及びHP等における多言語での情報発信を行う。	・新型コロナウイルス感染症受診・相談センターにおいて12言語での多言語対応を実施。 多言語コールセンター利用件数:50件 ・外国人県民に対し様々な情報発信を行っている(公財)宮城県国際化協会のHPにドナルド語と日本語の2言語を追加し、新型コロナウイルス関連情報を幅広く発信した。	多言語での相談窓口対応及び多言語での情報発信により、外国人県民への正確な情報伝達が行われ、外国人県民の不安解消が図られた。
172	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	R2.12	R3.3	感染症拡大防止のための営業時間短縮の協力要請を実効的なものとするための協力金。	177,000	177,000	・対象区域 仙台市青葉区一番町4丁目地区および国分町2丁目地区 ・要請対象者 接待を伴う飲食店850件 酒類を提供する飲食店1,550件	接待を伴う飲食店276件 酒類を提供する飲食店1,199件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
173	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(R3.1.12~R3.1.27)	R3.1	R3.3	感染症拡大防止のための営業時間短縮の協力要請を実効的なものとするための協力金。	177,600	177,600	・対象区域 仙台市青葉区一番町4丁目地区および国分町2丁目地区 ・要請対象者 接待を伴う飲食店850件 酒類を提供する飲食店1,550件	接待を伴う飲食店277件 酒類を提供する飲食店1,203件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
174	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(R3.1.27~R3.2.8)	R3.1	R3.3	感染症拡大防止のための営業時間短縮の協力要請を実効的なものとするための協力金。	416,064	416,064	・対象区域 仙台市全域 ・要請対象者 接待を伴う飲食店1,000件 酒類を提供する飲食店9,000件	接待を伴う飲食店310件 酒類を提供する飲食店4,024件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
175	宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(至急対応分)	R3.2	R3.8	感染症拡大防止のための営業時間短縮の協力要請を実効的なものとするための協力金。	426,536	426,536	・対象区域 仙台市全域 ・要請対象者 接待を伴う飲食店1,000件 酒類を提供する飲食店9,000件	接待を伴う飲食店330件 酒類を提供する飲食店4,517件	営業時間等短縮の協力要請を受けた多くの酒類を提供する飲食店等に協力をいただき、感染症拡大防止につながった。
176	新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村補助金(第二期)	R3.2	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している事業者等を支援するため、各市町村が実施する事業者支援に対して総合的に支援することにより、影響からの早期脱却を図る。	2,925,156	2,925,156	・交付対象 県内35市町村	事業実施市町村数:35市町村 実施事業数:82事業	新型コロナウイルスで影響を受けている事業者に対し、各市町村の実状に応じて総合的に支援することができた。
177	職業能力開発校設備整備費等補助金	R2.6	R3.3	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る新しい生活様式に対応するため、公共職業訓練において、デジタル技術を活用したオンラインによる訓練を実施する。	3,013	3,013	・公共職業訓練において、デジタル技術を活用したオンラインによる訓練を実施する。 ・Web会議システム等導入設定費(1式3,300千円)	Web会議システム等導入のための回線整備	オンラインの環境整備の導入したことにより、オンライン訓練を実施することで、コロナ禍においても、円滑に訓練を実施することができた。
178	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	R2.5	R3.3	就農するための研修に必要な機械・設備の導入により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による人手不足の解消や農業生産の維持を図る。	61,361	24,545	トラクター4台、ハイクハク3機、リモコン式刈り機1台、ドローン1台、穀粒成分分析器1台、マルチ水質計1台、ランコム動力噴霧機1台、OAS冷凍凍結庫1台、味噌加工製造機1式、動物用超音波画像診断装置1台、発情・疾病兆候検知センサー2台、分娩監視カメラ1台、分娩発情検知器1台	トラクター4台、ハイクハク3機、リモコン式刈り機1台、ドローン1台、穀粒成分分析器1台、マルチ水質計1台、ランコム動力噴霧機1台、OAS冷凍凍結庫1台、味噌加工製造機1式、動物用超音波画像診断装置1台、発情・疾病兆候検知センサー2台、分娩監視カメラ1台、分娩発情検知器1台	導入した機器等により農業法人等で即戦力となる人材育成を実施した結果、コロナ禍ながら農業大学校養成課程卒業生の就職率は前年度と同水準を維持した。
179	漁業近代化資金利子補給事業	R2.11	R3.3	漁業者等が漁船等の資本整備を図る際に漁協等の系統資金を利用した場合、その金利の一部に利子補給を行い、漁業者等の経費負担の軽減を図る。	509	509	利子補給額 509千円	利子補給額(見込含む) 509千円	利子補給を行うことで経営の悪化した漁業者の金銭的負担を軽減し、その経営の維持及び再建に寄与した。
180	公立学校情報機器整備費補助金	R2.5	R3.3	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、GIGAスクールサポーターを設置し、県立学校におけるICT活用の円滑化を図る。	59,950	23,980	GIGAスクールサポーターの設置及び随時派遣を行う。(約1,100日分・公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当)	GIGAスクールサポーターの設置及び随時派遣を行う。(約1,100日分・公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当)	計画どおりGIGAスクールサポーターを設置・派遣することで、全ての県立学校における各種ICT機器の初期設定、運用マニュアルの策定、危機管理体制の確立に向けた助言・指導等を実施することができた。
181	学校保健特別対策事業費補助金	R2.5	R3.3	県立学校の新型コロナウイルス感染症対策に当たり必要となる衛生資材(マスク・消毒液等)の整備充実を図る。	14,180	7,090	・県立中学校2校及び高校72校においてマスク・アルコール消毒液等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して保健衛生資材等の整備を実施	・県立中学校2校及び高校72校においてマスク・アルコール消毒液等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して保健衛生資材等の整備を実施	・マスク・アルコール消毒液を整備し、学校施設で感染症対策を実施した。 ・計画どおり保健衛生資材等を確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
182	学校保健特別対策事業費補助金	R2.5	R3.3	県立学校の学校再開に当たり必要となる教材(デジタル教材等)の整備充実を図る。	224,993	112,483	・県立中学校2校及び高校72校において学校再開に当たり必要となる感染症対策用品及び授業再開に必要な教材等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して学校再開に当たり必要となる教材(デジタル教材等)の整備充実を実施	・県立中学校2校及び高校72校において学校再開に当たり必要となる感染症対策用品及び授業再開に必要な教材等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して学校再開に当たり必要となる教材(デジタル教材等)の整備充実を実施	・県立学校において学校再開に必要な感染症対策用品やデジタル教材等の整備した。 ・計画どおりデジタル教材等を整備することで、休業中の授業の遅れを回復させることができた。
183	公立学校情報機器整備費補助金	R2.5	R3.3	県立中学校及び高校、特別支援学校において、実地でのオンライン学習環境整備の一環として、学校からの遠隔学習の配信体制を構築する。	3,148	1,284	・県立中学校2校及び高校72校を対象に遠隔教育に活用できるWEBカメラ等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して学習保障に必要な教材の整備	・県立中学校2校及び高校72校を対象に遠隔教育に活用できるWEBカメラ等を整備 ・県立特別支援学校19校に対して学習保障に必要な教材の整備	県立学校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
184	ICT教育環境整備促進事業	R2.5	R3.3	県立中学校及び高校において、家庭でのオンライン学習環境整備の一環として、学校からの遠隔学習の配信体制を構築する。	8,900	8,900	県立中学校2校及び高校72校を対象に遠隔教育に活用できるWEBカメラ等を整備	県立中学校2校及び高校72校を対象に遠隔教育に活用できるWEBカメラ等を整備	県立学校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
185	ICT教育環境整備促進事業	R2.5	R3.3	県立中学校において、タブレット端末(一人に1台)の整備充実を図る。	12,567	12,567	県立中学校2校を対象にタブレット端末及びモバイルルーターを整備	県立中学校2校を対象にタブレット端末及びモバイルルーターを整備	県立学校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
186	ICT教育環境整備促進事業	R2.5	R3.3	県立高校において、タブレット端末(三人に1台)等の整備充実及び遠隔授業のための機器(ルーター)整備を図る。	764,522	764,522	県立高校72校を対象にタブレット端末及びモバイルルーター等を整備	県立高校72校を対象にタブレット端末及びモバイルルーター等を整備	県立学校においてオンライン学習や遠隔授業を実施するために必要な機器を整備した。
187	学校保健特別対策事業費補助金	R2.5	R3.3	特別支援学校の感染症対策に当たり必要な、スクールバスにおける三密対策のためのバスの増便等を行う。	5,783	2,892	県立特別支援学校6校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	県立特別支援学校6校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	計画どおりスクールバスを確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
188	感染拡大防止事業(特別支援学校)	R2.5	R3.3	特別支援学校の感染症対策に当たり必要な衛生資材(マスク、消毒液等)を整備し、美術館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	29,305	29,305	県立特別支援学校6校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	県立特別支援学校6校に対してスクールバスにおける乗車人数の少数化を図るため、バスの増便を実施	計画どおりスクールバスを確保し、保健衛生資材等を確保することで、対象校でクラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
189	公立学校情報機器整備費補助金(特別支援学校プログラミング推進事業)	R2.5	R3.3	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、学校及び家庭の環境整備を図り、学校からの遠隔学習の配信体制を構築する。 また、特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して、1人1台となるよう全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末を調達する。	37,407	6,807	県立特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末の整備	県立特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末の整備	計画どおりタブレットを整備することで、対象校において分散した授業時間が促進され、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
190	文化芸術振興費補助金	R2.5	R3.3	必要な衛生資材(マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等)を整備し、美術館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	617	246	県美術館において、マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等感染症対策に必要な消耗品等を整備	県美術館において、マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等感染症対策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染症対策に必要な消耗品等を整備することで、県美術館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
191	文化芸術振興費補助金	R2.5	R3.3	必要な衛生資材(マスク、消毒液等)を整備し、博物館施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	17,246	6,075	・館内各所に衛生用品を確保 ・空調設備の改修	・館内各所に衛生用品を確保 ・空調設備の改修	計画どおり衛生用品の確保や空調環境の整備により、施設内の衛生環境及び空気環境を改善し、施設内でクラスター等の蔓延を防止した。
192	公立学校情報機器整備費補助金(特別支援学校プログラミング推進事業)	R2.6	R3.3	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、学校及び家庭の環境整備を図り、学校からの遠隔学習の配信体制を構築する。 また、特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して、1人1台となるよう全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末を調達する。	75	75	県立特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末の整備	県立特別支援学校の小中学部の児童生徒に対して全児童生徒数の2/3にあたる台数のタブレット端末の整備	計画どおりタブレットを整備することで、対象校において分散した授業時間が促進され、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
193	教育情報ネットワーク運用事業	R3.2	R3.3	ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、自宅学習支援のための体制整備を図る。	2,530	2,530	県全体で導入している教育支援ツールG Suiteの運用支援業務を実施	県全体で導入している教育支援ツールG Suiteの運用支援業務を実施	計画どおり運用支援業務を実施することで、自宅学習支援のための体制を整備することができた。
194	県立学校ICT機器整備推進事業	R2.12	R3.3	教員のICTを活用して授業を行う一斉学習の環境(MIYAGI Style Ver.1)を早期に整備し、ICTを活用した学習指導力の向上を図り、情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え行動するみやぎの児童・生徒の育成を目指す。	15,146	15,146	タブレット用キーボード2,514台及びタッチペン112本を整備	タブレット用キーボード2,514台及びタッチペン112本を整備	計画どおりタブレット用キーボード及びタッチペンを整備することで、一斉学習環境の早期整備を実現することができた。
195	学校臨時休業対策費補助金	R2.7	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、臨時休業となった学校給食に係る経費について給食費会計に補助を行い、保護者の負担軽減を図る。	362	92	県立学校9校の給食費会計に対して、令和元年度3月分の給食費キャンセル料等の補助を実施	県立学校9校の給食費会計に対して、令和元年度3月分の給食費キャンセル料等の補助を実施	補助金を臨時休業に伴う給食費のキャンセル料等に充てたことで、保護者の負担を軽減することができた。
196	美術館感染症対策事業	R2.5	R3.3	必要な衛生資材(マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等)を整備し、美術館における新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	1,670	1,670	県美術館において、マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等感染症対策に必要な消耗品等を整備	県美術館において、マスク、消毒液、サーモグラフィ、非接触型体温計等感染症対策に必要な消耗品等を整備	計画どおり感染症対策に必要な消耗品等を整備することで、県美術館において、クラスター等大規模の蔓延を防ぐことができた。
197	警察活動における感染症対策費	R2.11	R3.3	警察活動を実施するに当たり必要な衛生用品(マスク、消毒液等)を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	2,098	2,098	・マスク259,000枚確保 ・消毒液620本確保 ・フェイスシールド700セット確保 ・ゴム手袋約180,000枚確保 (事業始期R2.4、R2.11の合計)	・マスク約259,000枚確保 ・消毒液620本確保 ・フェイスシールド700セット確保 ・ゴム手袋約180,000枚確保 (事業始期R2.4、R2.11の合計)	計画どおりマスク等の衛生用品を整備し、関連施設で蔓延を防止した。
198	警察活動における感染症対策費	R2.11	R3.3	警察本部庁舎、各警察署において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するための機器を購入する。	2,777	2,777	警察本部及び県下25警察署にタブレット型サーマルカメラを購入(27台)	警察本部及び県下25警察署にタブレット型サーマルカメラを購入(27台)	庁舎出入口に設置し、入庁者の検温を実施することで、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。
199	警察活動における感染症対策費	R2.11	R3.3	各免許センター等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に資するための機器を購入する。	720	720	サーマルカメラ7台購入	サーマルカメラ7台購入	県運転免許センター及び各サブセンター出入口にサーマルカメラを設置し、更新等手続き前に発熱者を早期把握することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。
200	警察活動における感染症対策費	R2.11	R3.3	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴い、警察活動を実施するに当たり必要な衛生用品(マスク、消毒液)を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	80	80	・マスク200箱確保 ・消毒液60本確保	・マスク200箱確保 ・消毒液60本確保	計画どおりマスク及び消毒液を確保し、部隊員の感染拡大を防止した。
201	警察活動における感染症対策費	R2.11	R3.3	第40回豊かな海づくり大会開催に伴い、警察活動を実施するに当たり必要な衛生用品(マスク、消毒液)を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の充実を図る。	1,287	1,287	・マスク780箱確保 ・消毒液1,500本確保 ・フェイスシールド500個確保	・マスク780箱確保 ・消毒液1,500本確保 ・フェイスシールド500個確保	計画どおりマスク、消毒液及びフェイスシールドを確保し、部隊員の感染拡大を防止した。
202	経済商工観光振興事業 (以下内訳①~④、③及び④は充当なし)	R2.6	R5.2	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多大な影響を受けた県内経済の再生を推進するため取組を実施する。	2,226,194	1,496,629	以下参照	以下参照	以下参照

通し番号	事業名	事業始期	事業終期	事業概要	総事業費(実績額) (千円)		計画 (件数等)	実績	事業成果・効果
						うち 交付金			
202-1	経済商工観光振興事業 ①ポストコロナ対応AI・IoT導入等支援事業	R3.6	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面での取組や省力化等が避けられない状況の中で、生産性向上等を目的としたAI・IoT技術導入等のデジタル化に取り組むものづくり中小企業に対して、費用の一部を補助する。	130,203	130,203	AI・IoT先進技術導入補助金 生産性向上、省力化等のための技術導入経費10件 デジタル化推進機器整備等補助金 オンライン対応等に必要デジタル化への取組経費50件	AI・IoT先進技術導入補助金 交付決定数6件 デジタル化推進機器整備等補助金 交付決定件数54件	・交付決定企業の多くが生産性向上や取引拡大等につながった。 ・成果報告会により、取組事例を県内ものづくり中小企業間で共有し、横展開してデジタル化推進を図ることができた。
202-2	経済商工観光振興事業 ②次世代ものづくり技術高度化支援拠点整備事業	R3.6	R4.2	ポストコロナにおける「新しい生活様式を支えるものづくり」への取り組みを支援、促進し、競争力強化を図るため、産業技術総合センターに最先端のナノレベル分析装置を設置し、高度技術支援を実施する。	102,520	102,520	サブミクロン三次元X線顕微鏡及び2D透過SAXS/WAXSアタッチメントの整備	サブミクロン三次元X線顕微鏡をR4.2.18に、2D透過SAXS/WAXSアタッチメントをR4.2.2に整備	○サブミクロン三次元X線顕微鏡 利用件数:35件(全てコロナ関連) 利用例:不織布やバイオプラスチック等のアフターコロナ社会を担った新素材研究開発等に活用、食品企業による食感や機能性成分等の高度分析への取組を支援・促進 ○2D透過SAXS/WAXSアタッチメント 利用件数:124件(コロナ関連117件) 利用例:食品包装材に用いるPPの配向、生分解性医療用フィルムの長期構造解析等
202-4	経済商工観光振興事業 ④短期ビジネス・プロジェクト支援事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルスの感染拡大を契機に本社機能について県内への移転・分散を検討する県外事業者等へ、短期的な事前調査等経費を支援する。 補助率:2/3(補助上限額:1,000千円)	1,000	1,000	県外事業者等10件への補助	県外事業者1件への補助	活用事業者においては、住環境等にメリットを感じていただき、事業終了後も継続して県内施設を利用して本社移転等を検討していただけたこととなった。
202-5	経済商工観光振興事業 ⑤サプライチェーン構築支援事業	R3.5	R5.2	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業に対して助成を行い、県内への工場立地を促進する。	429,790	233,194	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業5件への補助	海外から県内へ生産拠点を移転しようとする企業3件への補助	主に、高度電子機械関連産業や自動車関連産業の工場建設や設備投資に活用された。事業により、県内の産業集積が進んだほか、県内におけるサプライチェーンがより強固となる効果もあった。
202-6	経済商工観光振興事業 ⑥商店街グロoupアップ支援事業	R3.4	R4.3	商店街等による新型コロナウイルス感染症影響下での集客促進のための取組や終息後を見据えた持続発展的な取組を支援する。	36,221	36,221	商店街等12件の取組を支援	商店街等22件の取組を支援	当初の見込みを上回り22商店街の独自の消費喚起の取組や発展的な取組を支援したことにより、売上回復等商店街復興の一助となった。
202-7	経済商工観光振興事業 ⑦まちなか活性化パートナー支援事業	R3.3	R4.3	首都圏等からの新しい人の流れを創出するための余暇活動や飲食サービスの充実など、地域資源を活用した受入環境整備の取組を支援する。	29,209	29,209	地元市町村と連携して取り組む民間企業等2件の取組を支援	地元市町村と連携して取り組む民間企業等6件の取組を支援	当初の見込みを上回る6件の取組を支援し、各地域の特色を活かしたコンテンツが整備され、コロナ禍における商店街再生の一助となった。
202-8	経済商工観光振興事業 ⑧中小企業等デジタル化支援事業	R3.5	R4.3	中小企業等のデジタル化に向け、生産性向上・事業拡大を目的としたデジタル化に取り組む中小企業等に対して、デジタル技術を活用したサービスまたはシステム、ソフトウェア導入費用等の支援を行う。	131,459	131,459	①アドバイザー派遣:50回程度 ②セミナー開催:2回程度 ③中小企業等デジタル化加速事業補助金:70者×2,000千円 ④中小企業等デジタル化促進事業補助金:30者×2,000千円	①アドバイザー派遣:48回 ②セミナー開催:1回 ③中小企業等デジタル化加速事業補助金:44者 87,793千円 ④中小企業等デジタル化促進事業補助金:19者 39,323千円	アドバイザーの派遣やセミナーの開催により、県内中小企業等におけるデジタル化の意識の底上げにつながった。また、デジタル機器やITツール・デジタルサービスの導入に係る経費の補助の実施により、県内中小企業等のデジタル化に向けた取組が推進された。
202-9	経済商工観光振興事業 ⑨中小企業等事業再構築支援事業	R3.6	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少した中小企業等が、業態転換等で経営難を乗り越えようとする取組に対して支援を行うため、国の事業再構築補助金の採択事業者に対して県が追加補助を行う。	9,250	9,250	国が実施している「事業再構築補助金」の採択事業者に対する事業負担の軽減 5,000千円=100,000千円	補助要件等を満たし、早期に事業再構築に取り組んだ県内中小企業者等2者に対し、補助金を交付した。	県内の中小企業・小規模事業者の事業再構築を促進することにより、事業の継続を支援することができた。
202-10	経済商工観光振興事業 ⑩新型コロナ対策支援ナビ構築事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューのデータベース及びウェブサイト構築し、企業や県民に各種支援情報を提供する。	2,244	2,244	新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューのデータベース及びウェブサイト構築し、企業や県民に各種支援情報を提供する。	新型コロナウイルス感染症に関する支援メニューのデータベース及びウェブサイト構築し、各種支援情報を提供した。(R3年度アクセス数120,469件)	コロナウイルス感染症に関する支援情報を一元的に掲載したことにより、県民や事業者の利便性向上につながった。
202-11	経済商工観光振興事業 ⑪オンライン活用IT人材育成事業	R3.4	R4.3	IT人材の育成のため、意欲のある求職者に対してオンラインによる訓練機会を提供し、就職相談も組み込み、関連資格の取得及び再就職を支援する。	19,969	19,969	【第1期訓練生募集期間】定員20名 令和2年5月24日～令和2年6月18日 訓練期間:令和2年7月5日～令和2年12月3日 【第2期訓練生募集期間】定員20名 令和2年8月23日～令和2年9月24日 訓練期間:令和2年10月11日～令和3年3月10日	【第1期訓練生】受講者16名 【第2期訓練生】受講者17名 資格取得実績 ITパスポート3名、通関エキスパート検定3名、日商簿記3級9名、MOS7名 就職状況 6名	オンラインを活用した訓練の実施により、子育てや介護により通所による職業訓練が受けられない方に対し、再就職に向けて就職支援を行った。
202-12	経済商工観光振興事業 ⑫[新型コロナウィルス対応]宮城県雇用維持交付金	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援し、事業継続や雇用の維持を図る。	20,472	20,472	・中小企業の事業主を対象とした、休業等の雇用維持に要した経費の一部を補助(雇用調整助成金等)の上乗せ補助 ・対象数600社	雇用維持に取り組む事業者に対して、宮城県雇用維持交付金を支給した。 ・支給件数 90件 ・支給額 19,815千円	申請された事業者に交付金を支給したことにより、国の雇用調整助成金の支給と相俟って、事業継続及び雇用維持の確保に一定の効果があった。
202-13	経済商工観光振興事業 ⑬みやぎ正社員雇用緊急対策事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた方を正規雇用者として雇い入れた事業主に対し、奨励金を支給することにより、離職者の早期の再就職を促進する。	98,000	98,000	新型コロナウイルスの影響離職を余儀なくされた方を正社員として雇い入れた事業者への奨励金を支給 対象数 200件	新型コロナウイルスの影響離職を余儀なくされた離職者を雇用した事業主への奨励金を支給した。 ・98,000千円	雇入れをした事業主に奨励金を支給することで、新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方の早期の再就職につながり、一定の効果があった。
202-15	経済商工観光振興事業 ⑮ワーケーション推進プロジェクト促進事業	R3.5	R4.3	地域の特性を生かしたワーケーションの推進に向け、プログラムの作成費用を支援するとともに、普及に向けた広報に加え、地域と企業とのマッチング等を行う。	19,463	19,463	・ワーケーションプログラムの作成に係る事業者補助 ・ワーケーションプログラム推進に向けた業務委託の実施	【R3年度】 ・ワーケーションプログラムの作成に係る事業者補助:6件 ・ワーケーションプログラムの効果的な実施に向け、地域と企業間のマッチングを行ったことにより、県内外からの誘客促進につながった。	・地域資源や人材を生かしたワーケーションプログラムの作成や認知度向上に向けたプロモーションにより、新たな生活様式・旅行スタイルに対応した受入環境の整備につながった。 ・ワーケーションプログラムの効果的な実施に向け、地域と企業間のマッチングを行ったことにより、県内外からの誘客促進につながった。
202-16	経済商工観光振興事業 ⑯地域観光ガイド養成事業	R3.5	R3.3	地元の観光ガイドのスキルを向上させることにより、受入環境の向上を目指す。	6,997	6,997	・通訳ガイド育成・能力向上研修会(9～11月、延べ9回) ・通訳ガイド実践模擬ツアー(11～12月、延べ2回) ・通訳ガイドと県内観光事業者のマッチング交流会(3月初旬) ・ボランティアガイド延べ受講者50名参加 うち外国人8名(実数4名;中国2名、台湾1名、韓国1名) ・全国通訳案内士延べ受講者66名参加	将来の宮城の観光を担う人材の育成	ガイド人材としての能力向上のための研修会の開催し、研修内容の交換会の開催により習得した知識や技術・ノウハウ等の定着促進とともに、県内観光関連事業者(観光・宿泊施設、旅行業者、交通事業者等)とのマッチング機会を創出することで活躍機会の確保につながった。
202-17	経済商工観光振興事業 ⑰宿泊・観光需要創出支援費 (買って応援! 宿泊前売券プラン)	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、地域的な感染の広がりを抑制しつつ、宿泊事業者への支援を早急に計る必要があるため、宿泊事業者で販売する宿泊前売券に対して割増補助を行い、宿泊事業者のキャッシュフローの改善を図る。	568,612	568,612	10万人泊相当の前売券販売	9.7万人泊相当分を販売	多くの宿泊事業者のキャッシュフローが改善されたほか、前年同月より予約が増加した宿泊事業者も見られた。
202-18	経済商工観光振興事業 ⑱地域周遊型誘客促進事業	R3.8	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要喚起のため、県内在住者をターゲットとし、県内を周遊するマイクロツーリズムの機運醸成、需要拡大を図るとともに、外出の際の感染症対策の徹底を呼びかける。	60,898	60,898	①バス旅行補助事業の実施 ②アフターコロナを見据えたデジタルコンテンツ(バスコンテンツ)作成 ③地域周遊企画の実施	①参加旅行会社8者、ツアー本数55本、実施本数13本 ②バス旅行のコンテンツ整備 ③みやぎ応援ポケモン「プラス」とタイアップした宝探しの実施により1,600人が参加	バス旅行補助事業については、オミクロン株の影響を強く受けたが、バス旅行の動向作(成)によりマイクロツーリズムの機運醸成が図られたほか、地域周遊企画の実施により、需要の喚起が促された。
202-19	経済商工観光振興事業 ⑲国内線を利用した宮城県への誘客プロモーション事業	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客機を利用した宮城県への観光客が大幅に減少している状況を改善させるため、国内線の航空会社において宮城県の観光プロモーションを行い、低迷した旅行需要を喚起し、利用率向上を図るとともに宮城県への誘客を促す。	16,920	16,920	宮城県への誘客に繋げるための観光コンテンツの発信や仙台路線の紹介	仙台空港国内線に就航している航空会社7社との調整のもと、誘客のためのランディングページ、ウェブ広告、新聞広告による発信等を実施	ウェブを活用したプロモーションについては、比較的高い年齢層の反応がよかったとの結果も出ており、幅広い年齢層に対し、広告展開が図られた。
202-20	経済商工観光振興事業 ⑳海外市場向けオンライン販路開拓支援事業	R3.6	R4.3	日本貿易振興機構(JETRO)が実施する海外EC事業「JAPAN MALL」を活用し、県内事業者が越境ECに取り組む機会の創出とともに「JAPAN MALL」の連携先となる海外ECモールへの出品による県産品の販売を促進する。	9,999	9,999	・ECに対する理解促進のためのセミナー等の開催 ・ECサイトバイヤー・招聘、生産地視察及び県内事業者との個別商談会の実施 ・ECモールへの出品手続き等を円滑にするための支援 ・県産品の広告効果を高めるデジタルプロモーションの実施	ECに対する理解促進のためのセミナー等4回開催し、県内事業者のEC市場に対する意識の啓発、「JAPAN MALL」事業への参加促進を図った。EC事業者2社とのオンライン商談会を実施。採択された商品のECサイト上でのプロモーションを実施。また、専門家による海外ニーズに合わせたパッケージデザイン改修や認証取得支援を実施した。あわせて、ECサイト掲載商品の販売状況等データを収集・分析し、フィードバックを実施した。	9社19商品の成約につながった。また、県内事業者のECサイトに対する理解が深まり、更なるECサイト活用が見込まれる。
203	インターネット等を活用した県産品販売支援事業	R3.3	R4.3	新型コロナウイルス感染症の影響により県産品の消費が落ち込んでいることから、インターネット等を通じた販売支援を実施し、食産業関連事業者の利益確保を図る。	26,000	26,000	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行(1社委託)	大手ECモールにおける県産品の情報発信強化、割引クーポンの発行(1社委託)	計画どおり大手ECモールにおける県産品特売ページの開設及び割引クーポンの発行による売上が約4.9億円となり、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
204	県産食品の売上回復に向けた販売促進事業	R3.3	R4.3	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において新型コロナウイルス感染症の影響による販路回復を支援する。	3,960	3,960	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」による外販向けECサイトの設置	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」による外販向けECサイトの設置	計画通り設置し、令和3年度は13社で外販を実施し、県内食産業関連事業者の利益確保につながった。
205	貸切バス事業支援金	R3.3	R3.12	団体旅行のみならず、災害やイベント時の大量輸送に資する貸切バス事業の継続のため、県内の貸切バス事業者へ支援する。	130,000	130,000	貸切バス 94事業者	貸切バス 94事業者	交通事業者の事業継続への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。
206	新型コロナウイルス感染症対策事業	R2.4	R3.3	医療機関において同感染症が疑われる方の検体採取並びに感染症指定医療機関及び入院協力医療機関において新型コロナウイルス感染症入院患者の治療に直接関わっている医療従事者の労に報いるため、医療従事者支援金を当該医療機関に支給する。	96,857	96,857	入院協力医療機関及び診療・検査医療機関等において新型コロナウイルス感染症患者の治療に直接関わっている医療従事者に対し、医療従事者支援金を支給。(300医療機関)	272医療機関(延べ5,760人)	医療従事者に支援金を支給することにより、医療従事者の確保を図り、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保した。
207	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者養成研修事業	R2.12	R3.3	新型コロナウイルスに対する必要なスキルやノウハウを医療機関職員等が習得する。	1,120	1,120	研修開催委託費1,500千円	研修開催(3回)	新型コロナウイルスに関する研修会を開催することで医療提供体制の維持につながった。
208	宮城県診療・検査医療機関等患者発生時経営支援補助金	R3.1	R3.3	新型コロナウイルス感染症の患者が発生し、診療縮小を余儀なくされた医療機関の経営を支援する。	31,597	31,597	医療機関への経営支援:142,560千円	医療機関への経営支援9件、31,597千円	診療の休止や診療縮小を余儀なくされた医療機関に対し、減収分の支援を行うことで医療提供体制の維持につながった。
209	新型コロナウイルス感染症対応看護職員派遣事業	R3.1	R3.3	看護職員の不足時に他の病院等から看護職員の派遣を受け入れた場合の経費を補助する。	796	796	看護職員の不足する医療機関等へ看護職員の応援派遣を行う医療機関等に派遣費用と傷害保険を負担	看護職員の不足する医療機関等へ看護職員の応援派遣を行う医療機関等14件に費用負担	応援派遣を実施することで、医療機関等の看護職員の不足を解消し、医療提供体制のひっ迫改善につながった。
210	クルーズ船受入促進事業	R3.1	R3.3	国から示されたクルーズ船受入に係るガイドライン等に従い、クルーズ船寄港地における感染症対策としてテントや検温器等の備品を購入する。	1,122	1,122	感染症対策物品の購入 ・マスク400枚 ・消毒液24個 ・防護服200着 ・フェイスシールド200個 ・使い捨て手袋200個 ・テント3張 ・非接触型検温器4個	感染症対策物品の購入 ・マスク400枚 ・消毒液24個 ・防護服200着 ・フェイスシールド200個 ・使い捨て手袋200個 ・テント3張 ・非接触型検温器4個	仙台増港港へのクルーズ船寄港再開に向け、「ガイドライン」等で規定するコロナ感染防止対策を踏まえた受入体制を整備することができた。